

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	18,371
		(b) 予算現額	0	-	0	0	18,371
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	0	0	18,371
	B. 執行済額		0	-	0	0	17,857
	うち交付金充当額		0	-	0	0	14,286
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	97.2%
予算の状況の説明		執行率は97.2%であり、不用額(514千円)が発生した主な理由は、経費節減に伴う需用費、使用料及び賃借料の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・ツーリズム情報収集・整理	目標				実施	
		実績				実施	
	・検討委員会開催	目標				開催	
		実績				開催	
達成状況説明	・委託業務において、ツーリズムに関連する法制度・計画等について収集を行った他、既往の関連する事業等についても、その実績や課題を含め整理・検証を行った。また、やんばる地域内でのツーリズムの実施状況等について情報収集を行った。さらに、ツーリズム先進地における取り組みについて把握した。 ・全体構想(素案)の策定に向けて、村単独でのWGを各6回、3村合同で開催する専門部会(保全・利用)を各3回、検討委員会を2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	森林ツーリズム推進全体構想(素案)の策定(基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法)	目標					策定
		実績					策定
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・ツーリズムに関連する各種情報を収集し、整理した結果を踏まえ、検討委員会を開催した結果、平成27年度の成果目標であるやんばるにおける森林ツーリズム推進全体構想(素案)を策定した。					

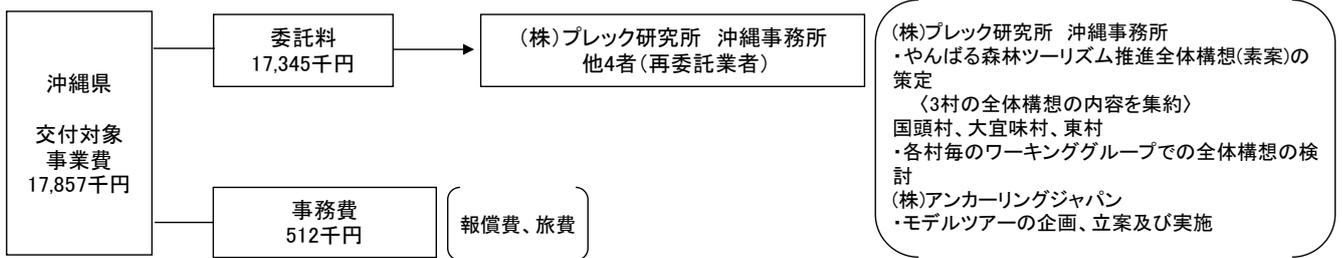
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業は、有識者、行政機関、民間事業者及び地域住民等、多様な関係者との協働により実施しているため、事業内容の情報共有等が非常に重要である。</p>	<p>・各検討委員会毎に、議事録を早期に取りまとめ、メール等により関係者間の情報共有を図る。</p>

**今後の取り組み方針**

・平成28年度は、関係者間の情報共有について前年度以上に留意し、検討委員会を開催することにより、やんばる3村で一体となったツーリズムの推進のための全体構想について、更に検討を深め、素案をブラッシュアップして案を策定する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,857	17,857	14,286	3,571	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により、これまでの実績や、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、事業目的達成の観点から適正であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

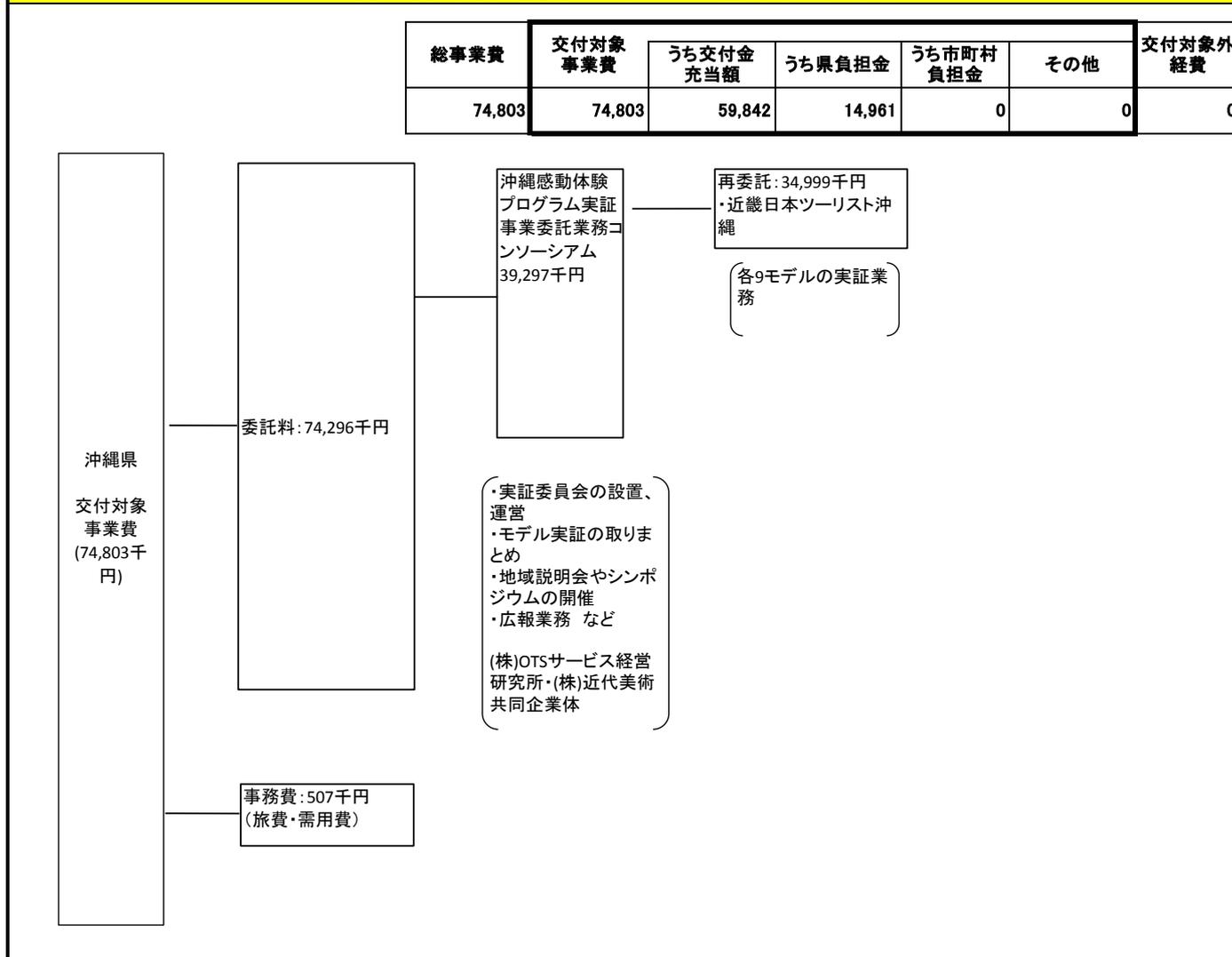
事業番号・事業名	185	沖縄感動体験プログラム実証事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア		
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	73,197	—	87,556	
		(b) 予算現額	—	—	73,197	—	87,556	
		(c) 増減額(b-a)	—	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	—	—	73,197	—	87,556	
	B. 執行済額		—	—	61,239	—	74,803	
	うち交付金充当額		—	—	48,991	—	59,842	
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		—	—	83.7%	—	85.4%	
予算の状況の説明		・予算額は、モデルの実証に係る委託料や旅費、消耗品費である。 ・執行率は85.4%であるが、主に1件あたりのモデル実証費用の節減により、不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数	目標	—	—	9件	9件		
		実績	—	—	10件	9件		
		目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
達成状況説明	観光閑散期対策として、昨年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、平成27年度は感動体験モデルの実証を9件行い完了しているため、目標を達成している。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	感動体験メニューの造成数	目標	—	—	3件	3件	3件	
		実績	—	—	7件	8件	—	
		目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	進捗状況説明	沖縄感動体験モデルについて、9件の実証を行ったうち、8件のモデルについては、各担当旅行社において商品化する旨の回答を得ており、目標を達成している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成27年(暦年)の入域観光客数は、8月のピーク期で79万人を突破するなど、過去最高となる776万人となった。一方、年明けの1月や2月は50万人台と低調となっており、ピーク期と閑散期の入域観光客数の差が観光業界の経営に影響を与え、雇用環境を不安定にさせる要因のひとつとなっている。</p> <p>・これまで実証したモデルを商品化してはいるが、継続的に売れるコンテンツになっていないものがある。</p>	<p>・観光閑散期を底上げし入域観光客数の平準化を図る観光メニュー(商品)の造成のためには、引き続き県内の旅行社及び市町村や観光協会等が協力し、地域の魅力的な資源を組み合わせ、メニューコンテンツの磨き上げ、観光ガイドや受入人材の強化を図るなど受け入れ体制の強化が必要である。</p> <p>・沖縄観光閑散期のイメージ改善のためには、引き続き、HPやSNS等を活用して、冬場の沖縄観光の魅力を発信していく必要がある。</p> <p>・実証したモデルをより多く商品化に繋げるためには、県内及び県外の旅行社に対して商品造成を促す取組を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ・魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、引き続き地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携図り、より地域の方との交流が生まれるメニューの造成を図っていく。
- ・引き続き、専用フェイスブックやHPを活用したモニターツアーの募集や、実施状況などを随時報告を行い、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善を図る。また、OCVBや団体等との連携し、情報発信を行っていく。
- ・県内外の旅行社へ沖縄感動体験プログラムを紹介し、商品化へ繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

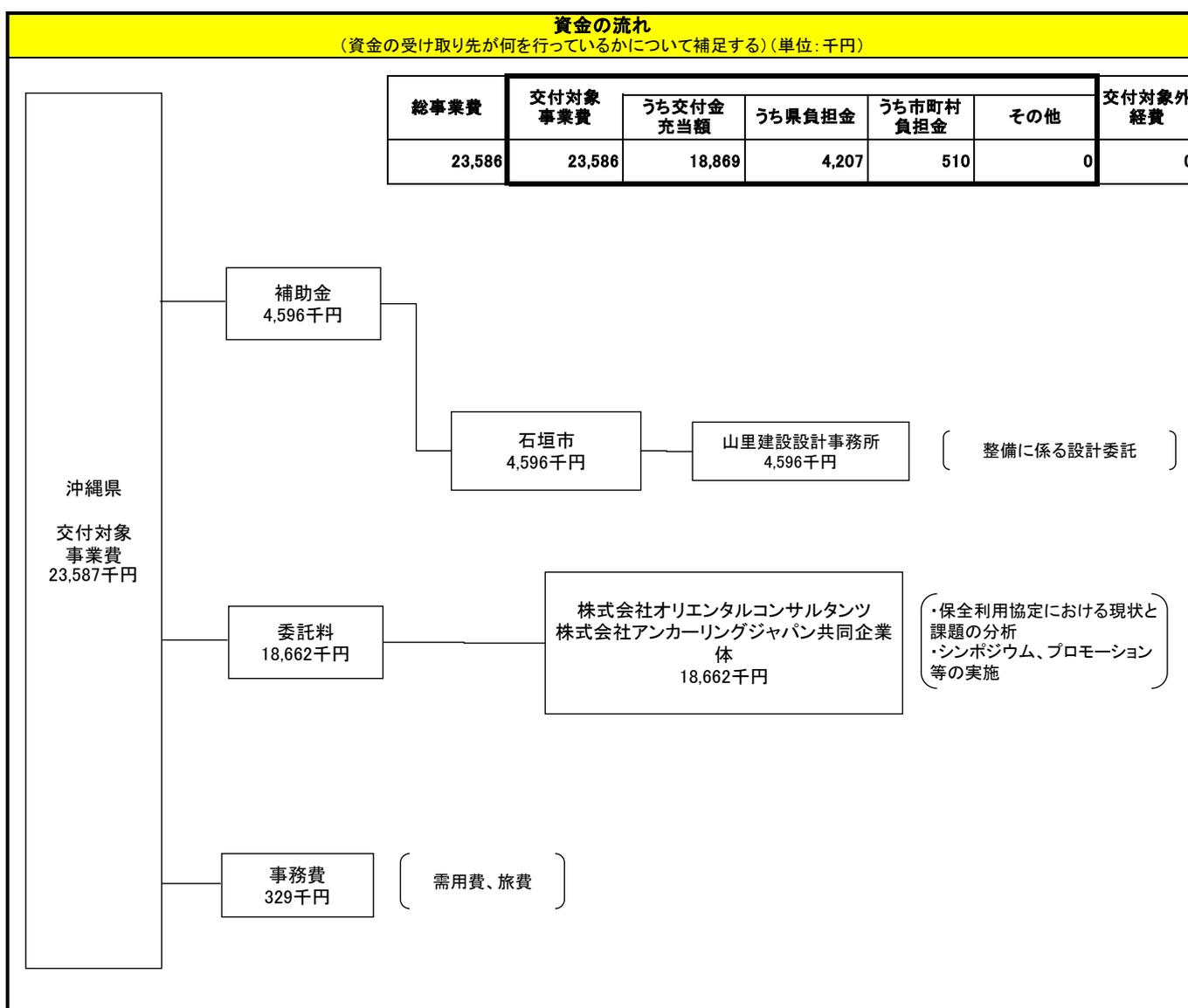


資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189 環境共生型観光推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	38,502
		(b) 予算現額	0	-	0	0	25,632
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	▲ 12,870
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	25,632
	B. 執行済額		0	-	0	0	23,587
	うち交付金充当額		0	-	0	0	18,870
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	92.0%
予算の状況の説明		・本事業は、環境保全型観光推進の支援及び市町村による環境保全施設整備の補助を行う事業である。 ・施設整備建築予定箇所における保安林の解除等に不足の時間を要し、当該年度の事業計画を縮小したことにより減となっているが、整備市町村への補助が適切に実施されており、予算は適切に執行されている。 ・執行率は92%であり、補助金の確定減等により不用額が発生した。(2,045千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	施設整備支援	目標				1	
		実績				1	
	活動支援	目標				1	
		実績				1	
達成状況説明	保全利用協定締結地域間の意見交換、先進地視察、プロモーション等の支援を行うとともに、石垣市における施設整備支援(東屋及びトイレの設計への補助)を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	目標	-			2.17%	2.47%
		実績	1.3%	1.68%	1.91%	数値未確定(8月頃)	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	保全利用協定事業者間の意見交換等による事業者の質の向上及びプロモーションにより、エコツアーへの関心を高める取組を実施するとともに、施設整備の支援により、当該自然環境を保全しながら活用する取組を実施している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定締結事業者と協働する市町村における環境負荷軽減の優先度の低さから、ルール作りの促進及び施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。</li> <li>・平成27年度に実施した保全利用協定締結事業者を含めた意見交換の実施などにより、円滑な事業実施に向けた体制が強化されつつある。</li> <li>・平成29年度を目標とした世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。</li> <li>・適切な時期における事後評価の実施に向けて、とりまとめ過程の改善検討や速報値の活用検討などが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における優先度を高めるため、保全利用協定(予定を含む。)地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。</li> <li>・適切な時期における事後評価の実施に向けて、とりまとめ過程の改善検討や速報値の活用検討などを行う。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者との意見交換に市町村を加えることで、より円滑な環境共生型観光の推進を図る。</li> </ul>		

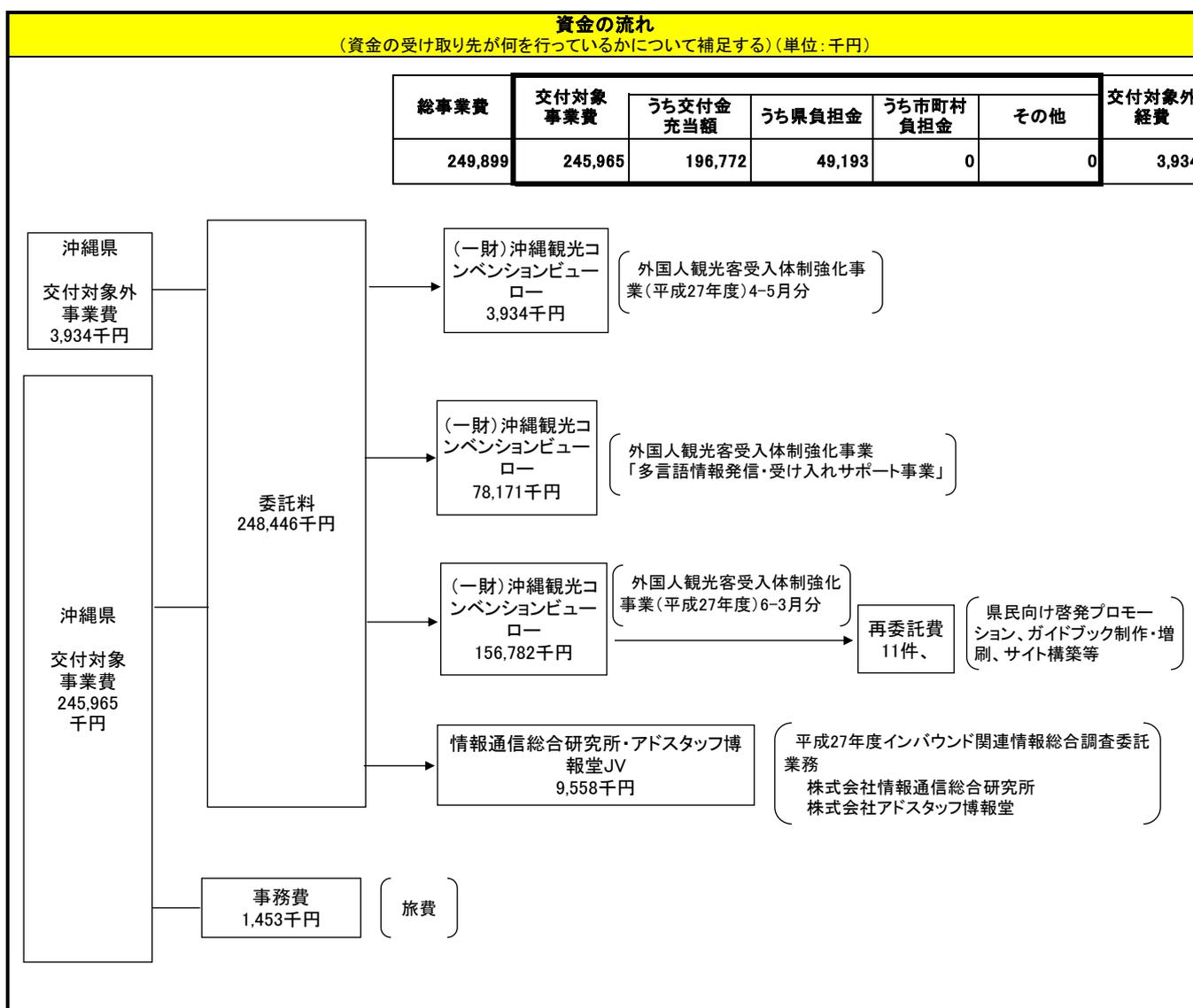


資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により知識、企画提案内容、実施体制等を勘案した上で選定しており、補助事業者は市町村であり、事業申請内容等を調査し採択を決定しており、妥当であったと考える。</li> <li>○予算規模は、事業趣旨から概ね妥当な規模である。</li> <li>○観光利用に対する環境保全に対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。</li> <li>○事業の趣旨に即した費目・用途である。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	外国人観光客受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部署	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
事業内容	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	80,000	
		(b) 予算現額	0	—	0	0	248,570	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	168,570	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	248,570	
	B. 執行済額		0	—	0	0	245,965	
	うち交付金充当額		0	—	0	0	196,772	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	99.0%	
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、不用の主な理由は、委託料(2,046千円)及び旅費等の事務費の節減(526千円)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	多言語コールセンター対応	目標				12,500件		
		実績	2,483件	4,280件	9,674件	7,216件		
	県内消費誘発支援	目標				1件		
		実績				1件		
	受入インフラ整備支援	目標		150件	150件	200件		
		実績	162件	157件	197件	177件		
	インバウンド連絡会	目標				6回		
		実績	3回	2回	5回	5回		
達成状況説明	・多言語コールセンター対応件数は、26年度実績より少ない7,216件で、目標未達成となっているが、対応手段等の変更によるためである。 ・受入インフラ整備支援は、実績件数は177件と未達成であるが、予算額を超過する申請のため12月には申し込みを締め切った経緯があり、予算の執行状況では目標に達成している。 ・インバウンド連絡会の実績回数は5回であったが、八重山、宮古での開催に加え、地域の要望に合わせたセミナー講師の選定等を行う等広域での実施と内容の充実を図った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)	
	外国人観光客の満足度	目標				30%		
		実績					—	
		目標						
		実績						
進捗状況説明	平成27年度の外国人観光客の満足度は、31.3%(速報値・空路)が大変満足と回答しているところであるが、今後、海路も含めた満足度を8月中旬に集計の上、評価する。 当該事業は、第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域観光客に係る目標値(入域観光客数200万人、観光収入2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築することを目指しており、27年度に成果目標を設定する際、観光庁が実施した「訪日外国人の消費動向」(平成26年1-3月)の訪日旅行全体に対する満足度(48.2%)や平成25年度沖縄県の国内観光客の満足度(54%)を踏まえ、これらの満足度に段階的に近づけていくような目標設定を行っており、成果目標に「満足度」を設定することは適当と考えている。							

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
<b>取組の検証</b> ○「多言語コンタクトセンターの対応」を除く、活動実績は、実績件数に達していない事項もあるが、予算執行状況や内容面の充実を図ったことから「達成」と評価する。 ○「多言語コンタクトセンターの対応」については、「通訳依頼」でのセンター利用が増加していることから、満足度の低い「外国語対応能力」を補完する重要なツールであり、利活用の向上に努める必要がある。 ○平成27年度の外国人観光客数は、対前年度比68万人増の167万人と急増している。	○多言語コンタクトセンターを様々な機会を捉えて周知を図っていく必要がある。 ○急増する外国人観光客を受け入れるにあたって、様々な課題への対応が想定され、官民一体となった取り組み、県民理解の醸成を図る必要がある。
今後の取り組み方針	
○外国人観光客の満足度が低い事項のうち、「外国語対応能力」については、多言語コンタクトセンターの利活用の推進及び翻訳支援を継続して行う。 「Wi-Fi環境」は、民間事業者と協力しエリア拡大を図るとともに利便性の向上を図るため、全县統一したWi-Fi環境の整備に向け、関係機関との協議を進める。 「決済環境」については、ATM、両替機等の設置状況を把握し、利便性の向上に向けた取り組みを行うこととする。 ○県民の外国人受入に対する気運醸成や外国人観光客に対する沖縄観光に必要な情報やマナーの周知については、短期間でできるものではなく、今後も継続して行う。 ○外国人観光客の増加に伴い、急病や事故等の緊急時の対応の増加が懸念されるため、緊急医療時に対する適切な態勢整備のための支援を行う。	



資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要がある。このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

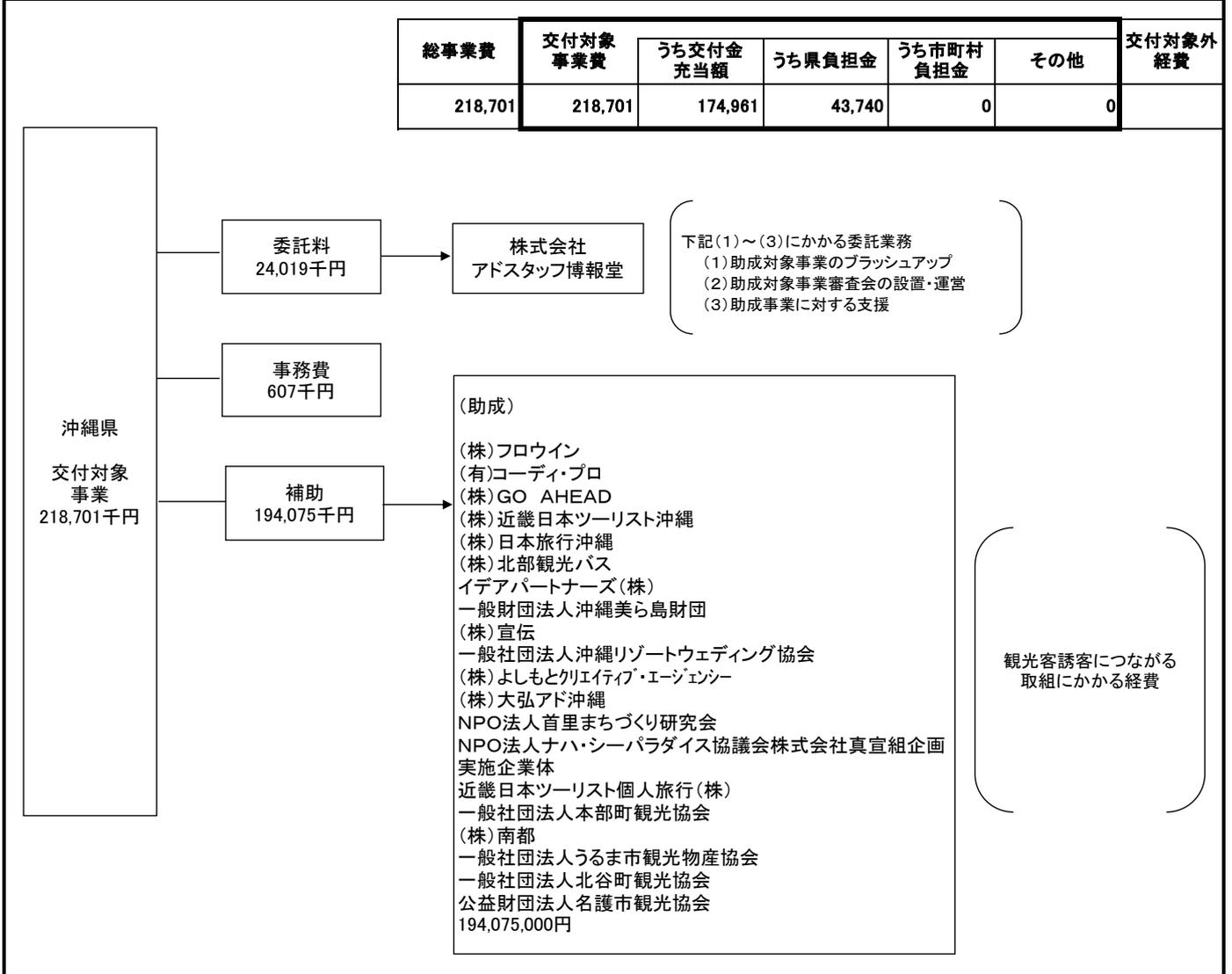
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193	戦略的課題解決型観光商品等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	0	-	0	0	249,822	
		(b)予算現額	0	-	0	0	239,500	
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	▲ 10,322	
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	0	-	0	0	239,500	
	執行額	B.執行済額	0	-	0	0	218,701	
		うち交付金充当額	0	-	0	0	174,961	
		C.次年度繰越額	0	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	91.3%	
予算の状況の説明		・予算額は、国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する補助金と戦略的課題解決型観光商品等支援事業実施支援委員会の設置、運営及び採択事業の支援を行うための委託料を計上したところである。H27からの事業となる。 ・不要額は、採択事業者1社から辞退(補助金交付申請の取り下げ)があったため。さらに、商品の販売実績が目標に達しなかったことから、事業が縮小し、一部助成金の残が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄観光の課題の解決に必要なプロジェクトの支援件数	目標				15件		
		実績				19件		
		目標						
実績								
達成状況説明	沖縄観光の課題(平準化対策、広域連携型観光、離島振興、インバウンド対策、MICEメニュー開発等)を具体的に示し、業種別や時期的に異なる閑散期等に実施する事業を支援するため、19件の事業を採択したことで、目標の15件を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)	
	支援事業実施による県外誘客数	目標	-			8,000人		
		実績	4,306人			17,454人		
	支援件数	目標				15件		
		実績				19件		
進捗状況説明	助成事業への支援によりツアー客数、県外観光客数が多く参加し、目標人数を達成した。その結果、事業目的である入域観光客数の増加につながる誘客効果に寄与した。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄観光の課題(平準化対策、広域連携型観光、離島振興、インバウンド対策、MICEメニュー開発等)を具体的に示し、業種別や時期的に異なる閑散期等に実施する事業を支援するため、19件の事業を採択したことで、目標の15件を達成した。</p> <p>・来場者数、参加者数は多い一方、県外観光客は目標よりも少ない事業があり、県外観光客数を多く誘客するために採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。</p> <p>・各地の観光素材や資源が消費者視点で整理されていないことから、観光資源や商品になりにくい。</p>	<p>・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。</p> <p>・業種別で閑散期が異なる(夏季はホテル業・旅行会社等が繁忙期だが、貸切バスは閑散期など)ため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。</p> <p>・ストーリー性を持った沖縄ならではの魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域観光ルート等の推進を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。</p> <p>・沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。</p> <p>・ストーリー性を持った沖縄ならではの魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域観光ルート等の推進を図る事業を支援し、「素通り観光」の克服を課題としている地域に対し、すみずみまで、観光による経済波及効果を高める。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



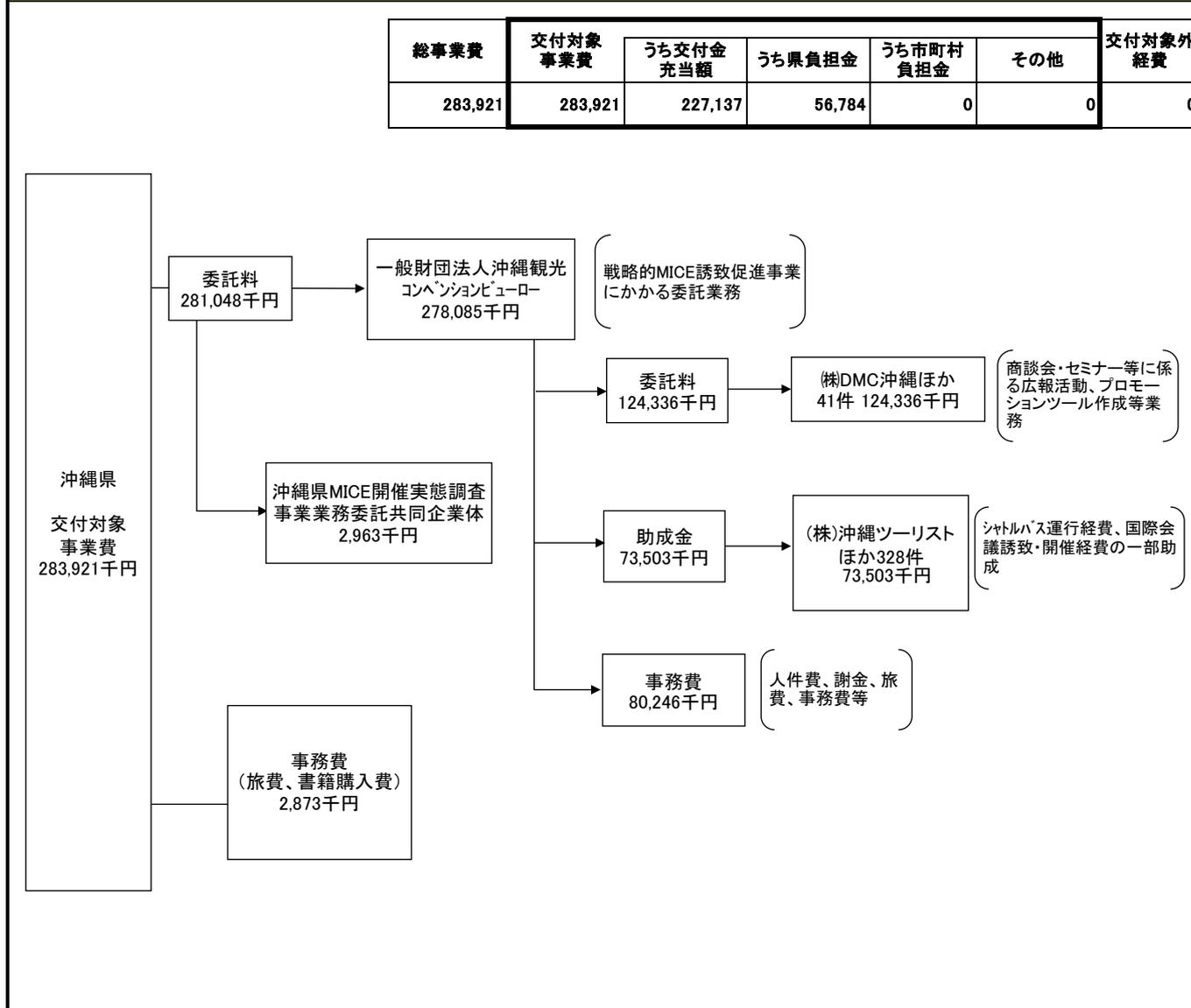
資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	353,963	—	301,790	—	287,442
		(b) 予算現額	353,963	—	301,790	—	287,442
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	353,963	—	301,790	—	287,442
	B. 執行済額		318,629	—	300,166	—	283,921
	うち交付金充当額		254,903	—	240,132	—	227,137
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		90.0%	—	99.5%	—	98.8%
予算の状況の説明		・予算額は主に委託料と旅費を計上したところであり、執行率は98.8%であった。 ・旅費の節減等により不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	誘致・広報活動(国内・海外プロモーション)	目標				誘致・広報活動の実施	
		実績				実施済	
	開催支援(開催時のアトラクション派遣等)	目標				開催支援の実施	
		実績				実施済	
	受入体制整備(県内事業者・県民の体制整備及び情報発信システムの構築)	目標				受入体制整備の実施	
		実績				実施済	
	(参考) 見本市・商談会等での商談件数	目標			300件		
		実績			655件		
	(参考) プロモーション実施国・地域数	目標	4件	18件			
		実績	8件	26件			
	(参考) MICE開催支援件数(歓迎支援)	目標	100件	100件			
		実績	279件	188件			
(参考) MICE戦略(誘致・受入・人材育成)の検討・策定	目標		戦略検討・策定				
	実績		戦略検討・策定				
(参考) 大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想策定	目標		基本構想策定				
	実績		基本構想策定				
況達成説明状	国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会や、県内で開催したMICE商談会において、外部バイヤーと県内企業の商談を536件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(H23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H33年度)
	MICE開催件数	目標	—	565件	600件	635件	1,000件(33年度)
		実績	486件	558件	574件	648件	—
	MICE参加者数	目標	—	91,500人	97,900人	104,100人	200,000人(33年度)
		実績	66,195人	131,207人	148,222人	78,115人	—
況進捗説明状	国内外における誘致活動や開催時における各種開催支援により、MICE開催件数は目標を達成した。MICE参加者数は、例年3月に開催されていた大規模イベントが4月開催となったことにより、前年度比で減となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外においてMICE競争が激化する中、本県の特性を踏まえた上で誘致ターゲットを定め、より効果的な誘致活動を行う必要がある。</li> <li>・経済効果の高いMICEを誘致し、MICE開催による県経済への波及効果が高める必要がある。</li> <li>・開催規模の大きいMICEは誘致から決定までに複数年に及ぶことから、主催者に対して継続的な誘致活動を実施するとともに、よりインセンティブのある誘致支援事業を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型MICE施設を含む沖縄県全体のMICE施策の方向性を定め、沖縄独自の誘致手法を確立する必要がある。</li> <li>・大規模MICEの誘致に向けて、現行のMICE誘致支援制度のスキームを見直す。</li> <li>・県内MICE関連事業者と一体となった受入体制整備を図るとともに、県内事業者のMICEビジネスの参入を促進する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の優位性を活かしたMICE誘致方針を策定し、MICE推進体制を強化するため、「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定する。</li> <li>・大規模MICEの誘致に必要なMICE誘致支援制度を、よりインセンティブのある内容に見直した上で、戦略的な誘致活動を展開する。</li> <li>・MICE振興のプレーヤーとなる事業者・人材の育成とともに、県内MICE関係事業者の協働体制のあり方について検討していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</li> <li>・費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	203	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,455	—	36,495	—	37,146
		(b) 予算現額	42,455	—	36,495	—	37,146
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	42,455	—	36,495	—	37,146
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	37,969	—	30,239	—	33,620
		うち交付金充当額	30,375	—	24,191	—	26,896
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	89.4%	—	82.9%	—	90.5%	
予算の状況の説明	・予算額は、事業者支援のための補助金や、国内外へのプロモーションの実施等に係る委託料と旅費の経費を計上したところである。 ・執行率は90.5%であり、旅費の節減による執行残や、補助金の1件あたりの支援額が少なかったため、不用額が発生したことなどによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄型ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数	目標	—	10件	8件	4件	
		実績	—	5件	6件	3件	
	医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証	目標	—	—	受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	
		実績	—	—	受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	
達成状況説明	・事業者支援について、6件の応募があったが選定段階において、うち3件は沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから、3件を採択し補助を行った。 ・医療機関での電話、タブレットによる医療通訳の実証を行い、受入体制の整備に向けた検証を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	目標	—	4件	5件	4件	4件
		実績	—	5件	5件	3件	—
	実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理	目標	—	—	—	受入体制等の整理	—
		実績	—	—	—	受入体制等の整理	—
	進捗状況説明	コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち3件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから3件の支援を行うにとどまった。そのため、目標を達成していないが、県内のウェルネス分野について、海洋療法やダイビングなど、海を活用した新たな観光コンテンツを開発することができた。 また、実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理できた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ・コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち3件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから3件の支援を行うにとどまった。そのため、沖縄型ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図るウェルネスコンテンツが不足している。 ・外国人観光客の緊急医療にも対応できる受入体制を構築する必要があるが、医療機関等で医療用語を踏まえた外国語の対応ができる人材が不足している。	・多様で魅力ある観光体験を提供するため、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やす必要がある。 ・外国人観光客に緊急医療が必要な状況が発生した場合、その問合せ等に対応できる機能を構築するとともに、外国語対応ができる人材の育成を行う必要がある。

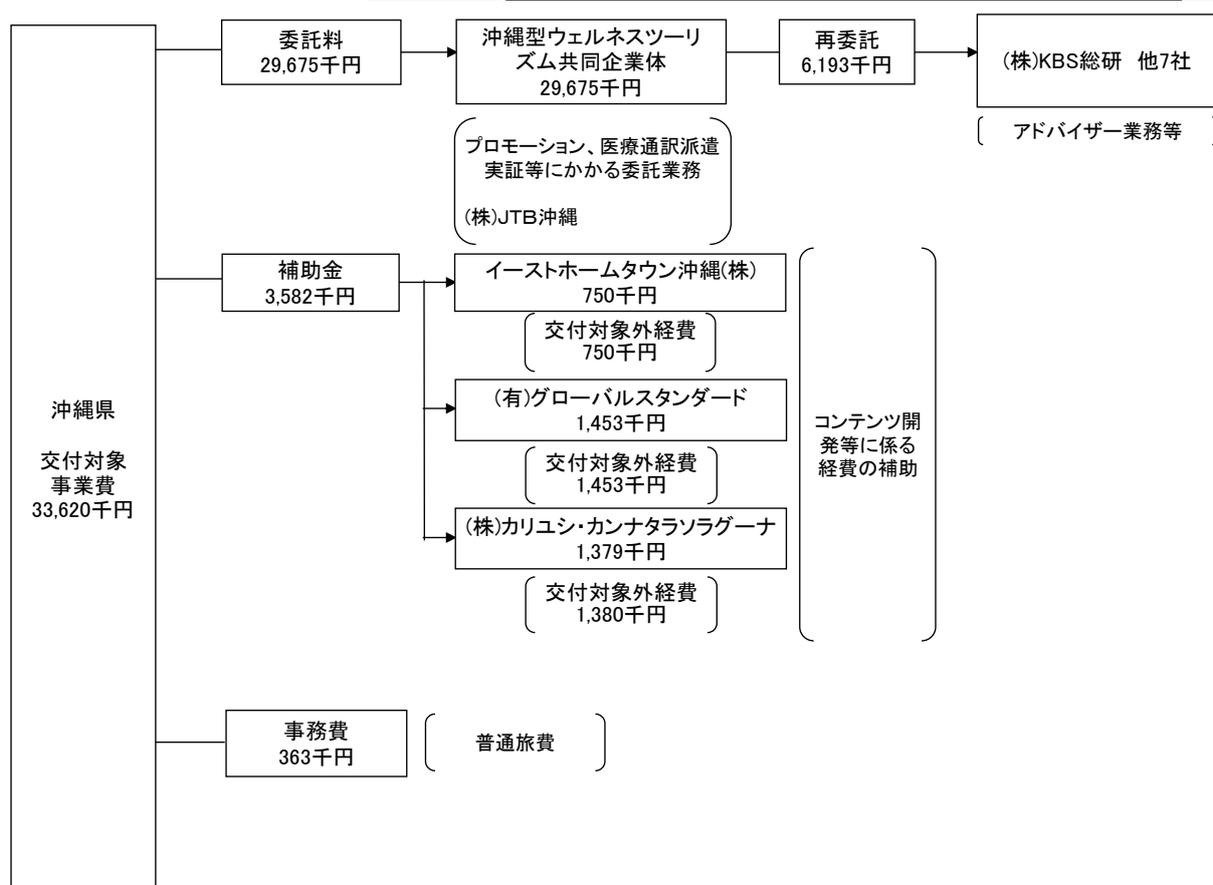
**今後の取り組み方針**

・沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行う。

・外国人観光客に緊急医療が必要な状況が発生した場合、その問合せ等に対応できる機能について実証実験等による検討を行うとともに、外国語対応ができる人材を育成するため、引き続き医療通訳講座を開催する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,204	33,620	26,896	6,724	0	0	3,584



資金の流 れ、費 目 ・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である事業者は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

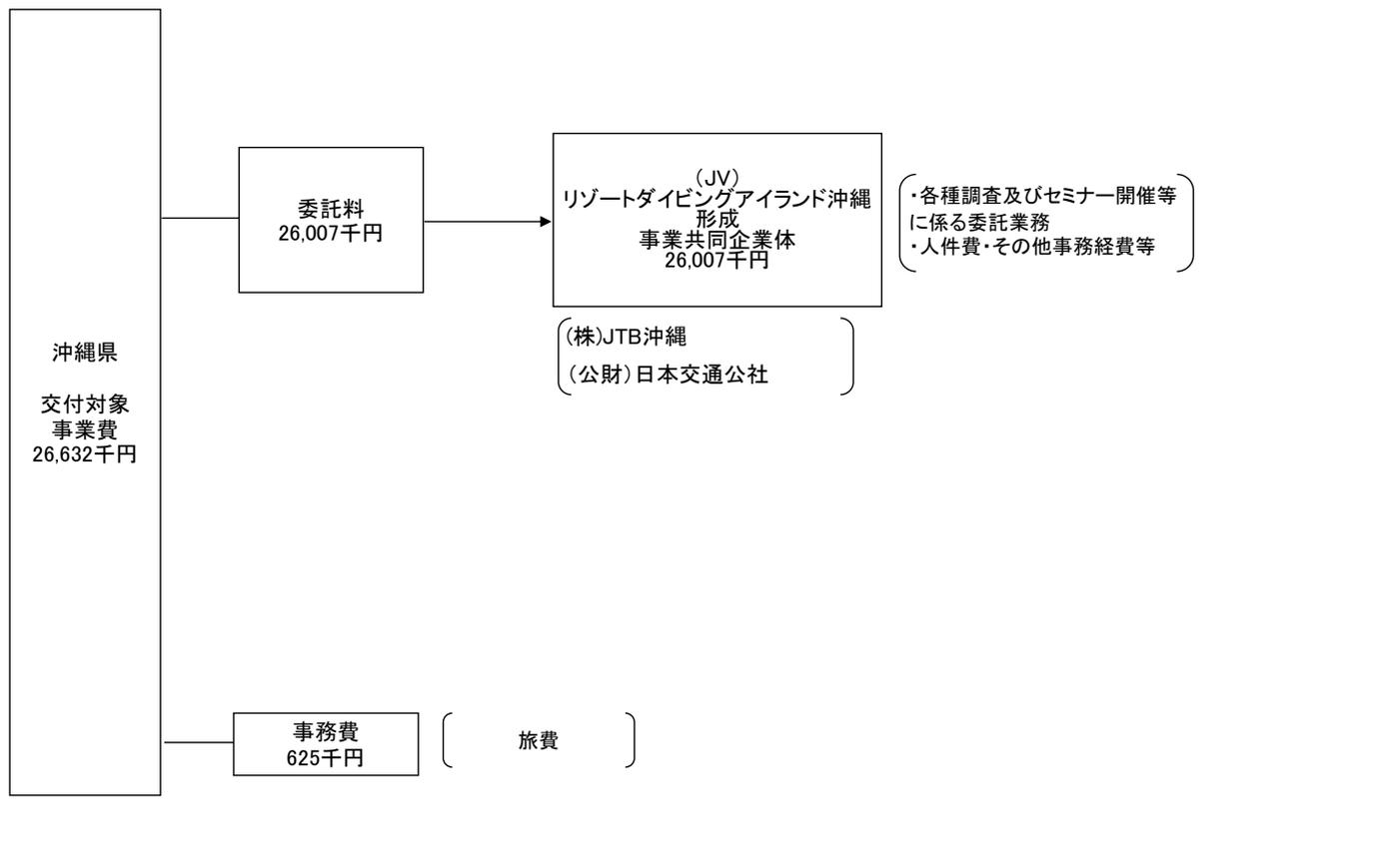
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	204	リゾートダイビングアイランド沖縄形成		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	27,430
		(b) 予算現額	0	—	0	0	27,430
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	0	27,430
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	—	0	0	21,306
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	—	—	—	—	97.1%
	予算の状況の説明	執行率は97.1%であり、旅費の節減に伴う不用(798千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ダイビングセミナー等の開催数	目標	—	—	—	5回	
		実績	—	—	—	8回	
	WEBサイトの改修回数	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	1回	
達成状況説明	経営者及びダイバーを対象とした人材育成セミナー等の開催や新規のダイビング情報をWEBサイトに掲載することにより、沖縄へのダイバー受入に関する理解を深められ、沖縄のダイビングの認知度が向上するなど効果があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(27年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	ダイビングセミナー等への参加人数	目標	100人	—	—	100人	—
		実績	—	—	—	146人	—
	WEBサイトリンクショップ・スポット数	目標	150件	—	—	150件	—
		実績	—	—	—	145件	—
	外国人ダイビング体験者数	目標	37,000人	—	—	37,000人	—
実績		—	—	—	集計作業中 ※H28.10公表予定	—	
進捗状況説明	・ダイビングセミナー等への参加者については、実績が146人で達成となっている。当該セミナー等については、参加者からダイバー受入に関する理解を深められたなどの意見が多数あり、受入体制強化の成果があった。 ・WEBサイトリンクショップ・スポット数については、実績が145件と目標値には達していないが、概ね達成と評価できる。達成できなかった主な理由については、これまでリンクを貼っていたショップが事業者の都合で廃業したり等、活動していないショップについては削除し、情報を常に最新の状態に反映させたためである。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりセミナーを8回、WEBサイトの改修を1回実施したことから「達成」と評価する</li> <li>活動実績は、セミナー等への開催人数は目標値を達成、WEBサイトリンクショップ・スポット数については概ね達成と評価している。</li> <li>沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの県内ダイビング事業者が参画できるような受入体制の整備に取り組む必要がある。</li> <li>効果の高いガイドダイバー育成セミナーについて分析し、受講者を増やす内容にしていく必要がある。</li> <li>WEBサイトについて、ダイビング事業者や国内外のダイバーの認知度を向上させていく必要がある。</li> <li>沖縄の海について、外国人ダイバーの認知度を向上させていく必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<p>・世界に通用するリゾートダイビングアイランド沖縄の形成を目指し、県内事業者の外国人ダイバー受入体制整備強化やダイビング関連事業者と連携した認知度向上のための取組等を実施することにより、インパウンドの更なる拡大を図っていく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,632	26,632	21,306	5,326	0	0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○観光人材育成に寄与する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	場の特性に応じた誘客活動の展 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	リゾートウェディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,019	—	62,910	0	79,057
		(b) 予算現額	35,019	—	62,910	0	79,057
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	35,019	—	62,910	0	79,057
	B. 執行済額		35,019	—	61,753	0	78,615
		うち交付金充当額	28,015	—	49,402	0	62,892
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	—	98.2%	—	99.4%	
予算の状況の説明	・予算額の増加は、海外市場の伸びを背景に海外プロモーション強化を図るため、市場マーケティング調査(香港、台湾、韓国)の追加及び海外ブライダルフェア出展追加によるものである。 ・執行率は99.4%であり、旅費の節減等により不用 442千円が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国内・海外ブライダルフェア等におけるプロモーション	目標	—	6回	6回	8回	
		実績	—	14回	15回	14回	
	海外マーケティング調査	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	1回	
達成状況説明	・国内外のブライダルフェア、旅行博等に積極的に出展及び各種メディアを利用した告知事業を実施した。国内は、東京(関東圏)、大阪(関西圏)、愛知(東海圏)と北海道、福岡(九州)と直行便を利用できる地域で計9回、海外は香港、台湾を中心とする沖縄定期便のある海外都市を対象に計5回行った。 国内需要安定化事業等と連携を図ることにより、国内外における旅行博等でのプロモーションを想定よりも多く実施することができた。 ・海外市場からの観光客誘致を図るため、挙式組数の増加率の高い重点市場(香港、台湾、韓国)の市場調査を行った。 ・プロモーション回数が目標値を超え、国内・海外における沖縄リゾートウェディングの認知度を高めることができた。 ・重点市場である(香港、台湾、韓国)の市場調査を行うことで、各市場ごとの特性、傾向を把握することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
	沖縄リゾートウェディング挙式組数(暦年)	目標	—	10,500組	13,000組	15,000組	15,000組
		実績	9,118組	10,921組	12,068組	14,175組	14,175組
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	プロモーションの成果が現れ、挙式組数は着実に増加している。平成27年は目標値に届かなかったものの、国内・海外ともに過去最高を記録した。平成27年の沖縄リゾートウェディング実施組数は、対前年比117.5%の14,175組となり、国内海外ともに順調な伸びを見せている。目標値に届かなかった原因としては、少子化や経済的な理由等から結婚式をしない婚姻組数が増えており、東京、大阪以外の地方からの挙式組数が想定していたよりも伸び悩んだことによると考えられる。 参考: 沖縄リゾートウェディング統計調査結果 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/yuchi/rwtoukei.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/yuchi/rwtoukei.html</a>					

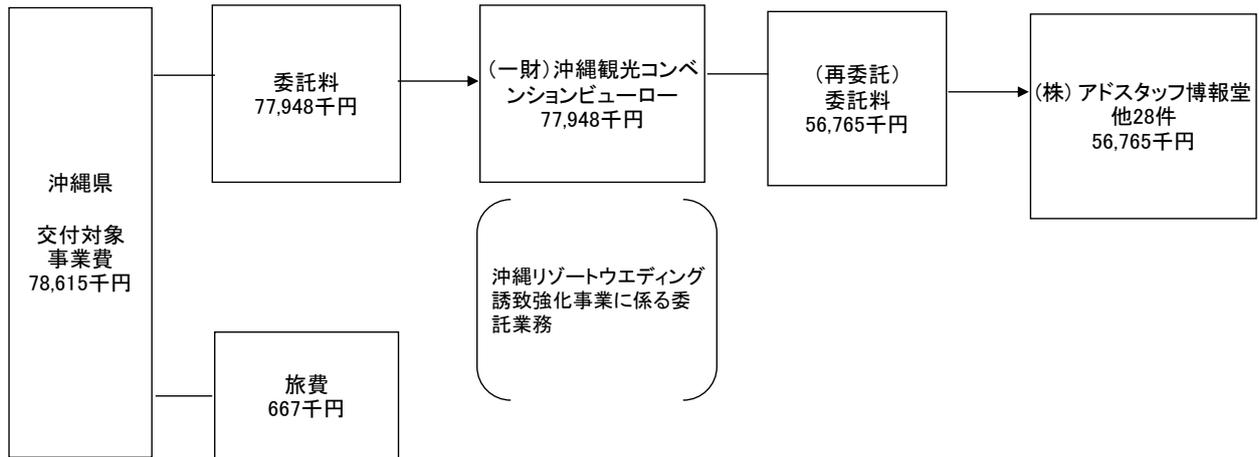
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国婚姻組予測(リクルートブライダル総研/H28.4発表)によると、H28全国婚姻組数(沖縄県を除く)は、621,065組であり、国内婚姻組数の減少傾向が予測されている。</li> <li>・国内需要安定に向け、地方路線の掘り起こしを行う。</li> <li>・海外からのリゾートウェディングについては伸び率が高く、前年比336組増の1,458組となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションを継続実施する一方で、顧客満足度調査や受け皿となる県内事業者の人材確保、特に海外への安定的販路獲得に取り組む必要がある。</li> <li>・競合地に勝るブランド力や様々なニーズを構築する必要がある。</li> <li>・リゾートウェディング客の滞在期間延長・消費額向上に向けた関係者連携を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・東京、大阪以外の国内地域について、旅行代理店やウェディング事業社との連携を蜜に行いプロモーションのタイミングを合わせる。
- ・地域(北海道、名古屋、静岡、福岡)と連動したプロモーションを継続して行う。
- ・海外事業者、メディア等の招聘、継続したイメージ発信及び効果的なプロモーションを行い販路開拓・拡大を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
78,615	78,615	62,892	15,723	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は沖縄リゾートウェディング関連事業者と連携を図り官民一体となってリゾートウェディングの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のリゾートウェディング関連施策及び全県的なリゾートウェディングに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</li> <li>・費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

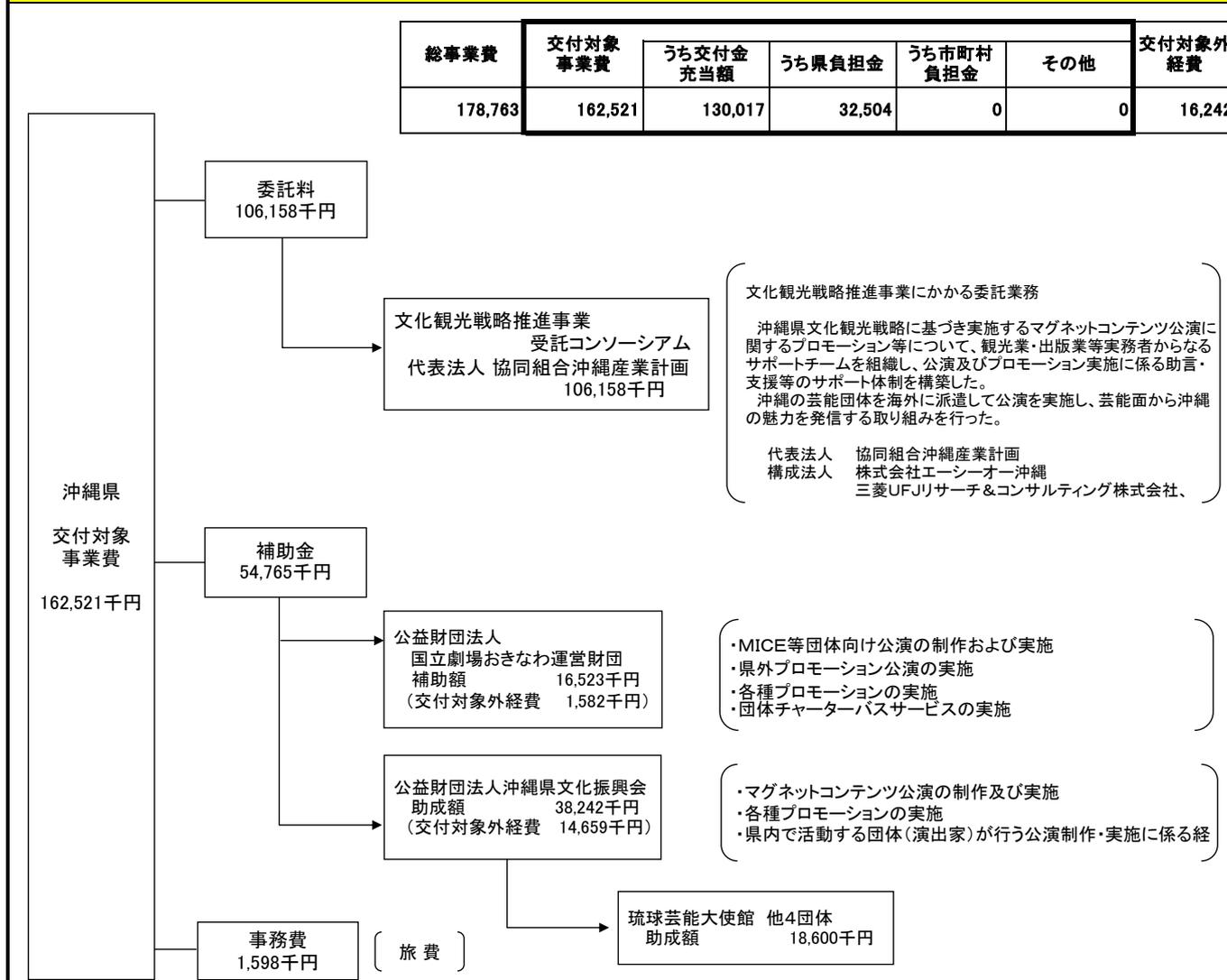
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	111,026	—	205,290	0	176,262
		(b) 予算現額	111,026	—	205,290	0	170,733
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 5,529
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	111,026	—	205,290	0	170,733
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	90,841	—	198,939	0	162,521
		うち交付金充当額	72,672	—	159,151	0	130,016
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	81.8%	—	96.9%	—	95.2%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額は、旅費、委託料、補助金を計上し、文化資源を活用した観光コンテンツとなるような舞台公演を制作し、県内において上演を実施するとともに、海外へ県内の芸能団体等を派遣し、文化・芸能の面から沖縄の魅力発信を行った。</li> <li>・海外派遣業務に要する事業費の減等に伴い一部不用が生じたものの、概ね執行することが出来た。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内公演の実施回数	目標	—	—	40公演	42公演	
		実績	37公演	40公演	35公演	47公演	
	海外派遣公演の実施(派遣国(地域)、都市数)	目標	—	—	11都市	6ヶ国(地域) 10都市	
		実績	13ヶ国(地域) 21都市	8ヶ国(地域) 13都市	6ヶ国(地域) 10都市	6ヶ国(地域) 8都市	
	海外モニタリング調査実施(派遣国(地域)、都市数)	目標	—	—	11都市	6ヶ国(地域) 10都市	
		実績	13ヶ国(地域) 21都市	8ヶ国(地域) 13都市	6ヶ国(地域) 10都市	6ヶ国(地域) 8都市	
	達成状況説明	<p>定時・定常的な公演実施を目指し、他事業との連携を図りつつ、国立劇場おきなわ小劇場での金曜日夜の開催を中心に公演を行った他、大型ショッピングモール等、劇場以外でのスペースを活用した公演を実施するなど、計47公演を実施し目標の42公演を達成することが出来た。</p> <p>海外派遣公演の実施については、台湾でのプロモーションを重点的に実施することとして、台北へは異なる団体(演目)をそれぞれ1回ずつ派遣し計2回の公演を実施した。また、モニタリング調査については、旅行代理店を対象に、それぞれの公演に対する意見・評価や観光商品化の可能性等に係る調査を実施したことから、派遣都市及びモニタリング調査実施都市延べ数は9都市となる。韓国への派遣については、MERSの影響などで上半期に予定されていた公演等が下半期に日程がずれ込むなど、劇場の確保が難しく、沖縄との直行便が就航している複数都市での会場確保ができなかったことから、韓国へ2都市の派遣予定が1都市となったことから、未達成となった。</p>					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	文化資源を活用した舞台公演への観客動員数	目標	—	5,000人	7,000人	8,500人	—	
		実績	—	5,905人	8,073人	5,602人	—	
	観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	目標	—	—	—	4.5%	—	
		実績	4.9%	3.7%	3.7%	4.5%	—	
	文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数	目標	—	—	—	850人	—	
		実績	—	—	336人	550人	—	
	進捗状況説明	<p>これまで継続して公演を実施してきた演目については、公演内容のブラッシュアップが図られ充実した内容のコンテンツとなりつつある一方で、新たなコンテンツの掘り起こしのため新規公募により選定した演目は認知度が低いことや、演目によっては公演内容の熟度が十分でない公演があるなどの理由で、演目によって集客力にばらつきがあった。また、プロモーションを十分に実施ができなかったため、観光客を含め新たな観客の獲得に繋げることが出来なかったこと等から、目標達成に至らなかった。</p> <p>公演の観光客入場者について、前年度の実績を上回ってはいるものの、十分なプロモーションの実施が出来なかったことから、目標達成が出来なかったが、観光客の「文化観光」比率については、目標を達成することが出来た。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやSNSを活用して継続した情報発信を行う他、観光関連部署と連携して県外での旅行博へのブース出展、沖縄観光情報サイト等への特集記事掲載等実施しているものの、まだ十分なプロモーションの実施が来ていない。</li> <li>・国立劇場おきなわでの定時・定期的公演の実施に向けて他事業と連携して金曜夜の公演を実施するとともに、立地が那覇中心部から少し離れていることから、団体客バスチャーターサービス等を実施したものの、十分に活用されなかった。</li> <li>・公演演目によっては、内容の執度にはばらつきがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台公演の観光商品としての定着化を図るため、これまで以上に集中的にプロモーションを実施して、露出度を高める必要がある。</li> <li>・観光客がアクセスしやすいエリアで公演を実施するなど、観光客が観劇しやすい環境を整える必要がある。</li> <li>・公演内容の執度を一定程度確保する必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで行ってきたプロモーションを継続して実施するとともに、各種メディアの活用などこれまで以上に集中的なプロモーションを実施する。</li> <li>・観光客がアクセスしやすいエリアに会場を設置し、1週間に5~7公演を複数週実施し、これまで以上に定時・定常性を高めて、観光客の観劇に繋げる。</li> <li>・新たな演目(演出家)の掘り起こしとして公募枠を設けていたが、公募枠を廃止し、これまで公演実績がある演目の中から公演実施団体(演出家)の選定を行う。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途について、額の各定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担分は公演入場料等で確保することしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217	博物館・美術館魅力アップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部	博物館・美術館	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額		—	44,693	0	47,204
		(b)予算現額		—	44,693	0	47,102
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	▲102
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	0	—	44,693	0	47,102
	B.執行済額			—	39,898	0	40,367
		うち交付金充当額		—	31,918	0	32,293
		C.次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	—	—	89.3%	—	85.7%	
予算の状況の説明	予算額は、常設展示改善にかかる実施設計委託料や平成26年度に製作した「沖縄近現代美術史年表」の多言語化にかかる委託料等の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ2,511千円増額となった。 執行率は85.7%であり、概ね適正に予算執行できたと考えている。 不用額6,735千円の主なものは、委託料の入札残や仕様見直しに伴う経費節減等(5,203千円)により不用額が生じたものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	万国津梁の鐘魅力アップ展示実施設計	目標	—	—	常設展示改善にかかる調査の実施	実施設計	
		実績	—	—	調査の実施済	実施設計作成済	
	美術館情報発信ツールの作成(多言語化)等	目標	—	—	沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成	沖縄美術の魅力発信コンテンツの多言語化等	
		実績	—	—	コンテンツ作成済	コンテンツ多言語化済	
達成状況説明	博物館常設展示の魅力アップを目的とし、監修委員会を設置し、展示改善にかかる基本・実施設計を作成した。 美術館の新規来館者の拡大を図るため、特に若い世代や観光客への認知向上を目指し、平成26年度に作成した「沖縄近現代美術史年表」の多言語化(英語、繁体字、簡体字、韓国語)やコンテンツの追加等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	常設展・コレクション展入館者数	目標	—	—	110,000	113,500	132,000
		実績	110,197	—	113,658	118,761	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標である博物館常設展・美術館コレクション展の入館者数については、実績が118,761人で目標は達成できた。 (博物館常設展 86,339人/美術館コレクション展 32,422人)					

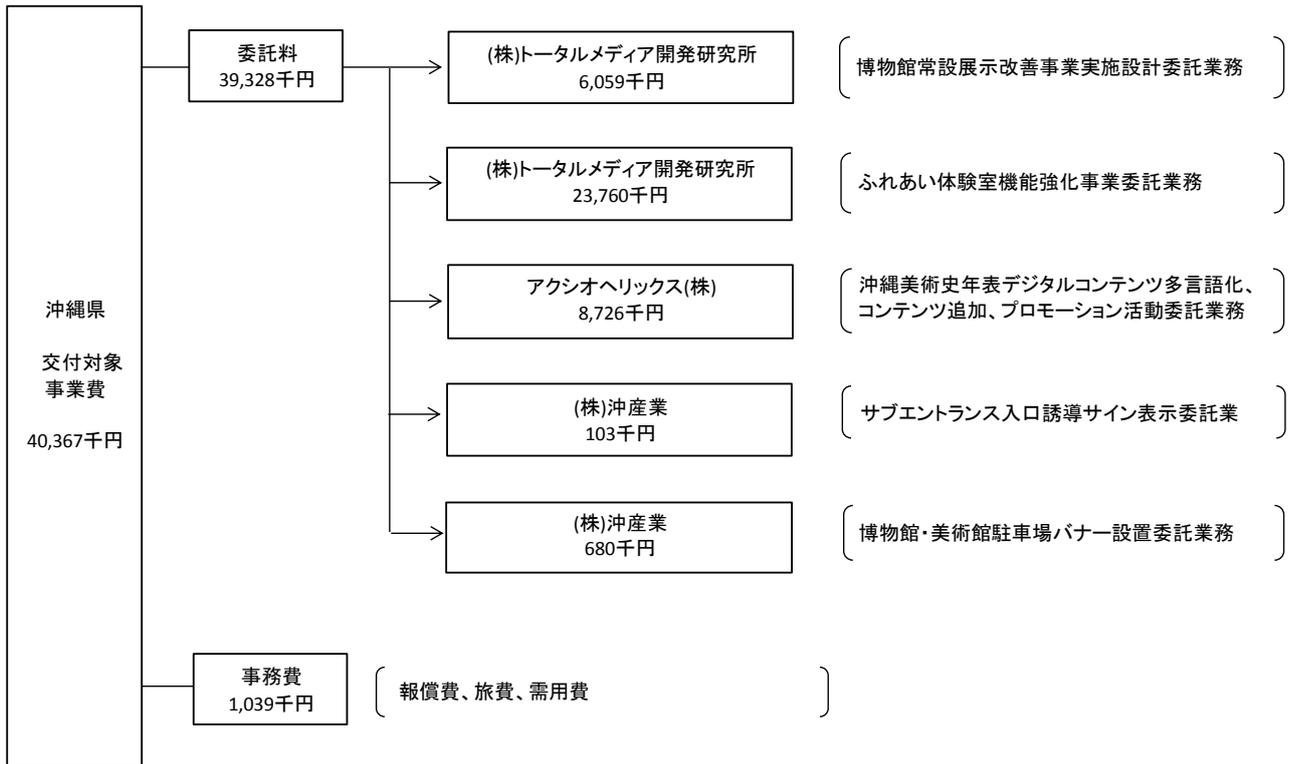
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事後検証における改善案「外国人観光客に向けた情報発信の強化」については、平成26年度に製作した「沖縄近現代美術史年表」の多言語化(英語、繁体字、簡体字、韓国語)や駐車場に多言語表記のバナー(英語、繁体字、簡体字、韓国語、スペイン語)を設置するなど、利便性の向上及び情報発信の強化を図ることができた。</li> <li>ふれあい体験室機能強化事業では、体験キット10点等を製作し、県民や観光客が触れて楽しめるハンズオン展示の強化を行った。</li> <li>博物館常設展示魅力アップ事業については、監修委員会を設置し、万国津梁の鐘を中心とした展示改善のための実施設計書を作成をし、平成28年度に展示改善工事を予定している。そのため、入館者数の増加効果が現れるのは、平成29年度からと見込んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館常設展示の魅力向上に関し、県民の宝である「万国津梁の鐘」は被災を受けているため、そのコンディションに合わせた展示とする必要がある。また、改善工事に伴い一定期間の休室を要するため、事前周知を徹底するなど、来館予定者に配慮する必要がある。</li> <li>美術館については、基準とする平成24年度に比べると全ての年代において入館者増が見られるが、依然として若い世代の入館が少ないため、これら世代をターゲットとした継続した取り組みが必要と考える。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・博物館常設展示魅力アップ事業は、平成27年度に作成した基本・実施設計書をもとに、博物館常設展示魅力アップ工事を実施する(平成29年2月予定)。  
 ・美術館の新規来館者拡大事業は、引き続き芸術家招聘イベントを開催するとともに、若年層(幼児・児童)をターゲットにしたハンズオン体験型遊具を開発し、これまで少なかった若い世代の入館者増を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,367	40,367	32,293	8,074	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式等を行い、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、事業の目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220	スポーツツーリズム戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
	担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(b) 予算現額	373,996	—	480,682	—	358,508
		(c) 増減額 (b-a)	373,996	—	480,682	—	358,508
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額	373,996	—	480,682	—	358,508	
	うち交付金充当額	353,022	—	437,877	—	347,325	
	C. 次年度繰越額	282,417	—	350,301	—	277,860	
	執行率 (%) (B/A)	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	94.4%	—	91.1%	—	96.9%	
予算の状況の説明	スポーツツーリズム戦略推進事業: スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費節減等により当初の予定より下回ったため不用(2,227千円)が生じたものである。 スポーツキャンプ訪問観光促進事業: 執行率は99.9%で、旅費の節減等により不用額(約49千円)が生じたものの、予算は概ね計画通り執行した。 スポーツアイランド受入体制整備事業: 旅費節減等により一部不用が生じたが、概ね執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	6件	5件	6件	
		実績	9件	10件	7件	8件	
	プロモーションの実施件数	目標	—	10件	5件	5件	
		実績	—	15件	30件	29件	
	関係団体(市町村等)とのブース出展などの取り組み件数	目標	9件	9件	10件	16件	
		実績	9件	9件	10件	16件	
	県内スポーツコンベンション相談数	目標	—	—	60件	60件	
		実績	—	—	71件	62件	
	スポーツ合宿誘致活動	目標	—	—	—	誘致活動	
		実績	—	—	—	誘致活動の実施	

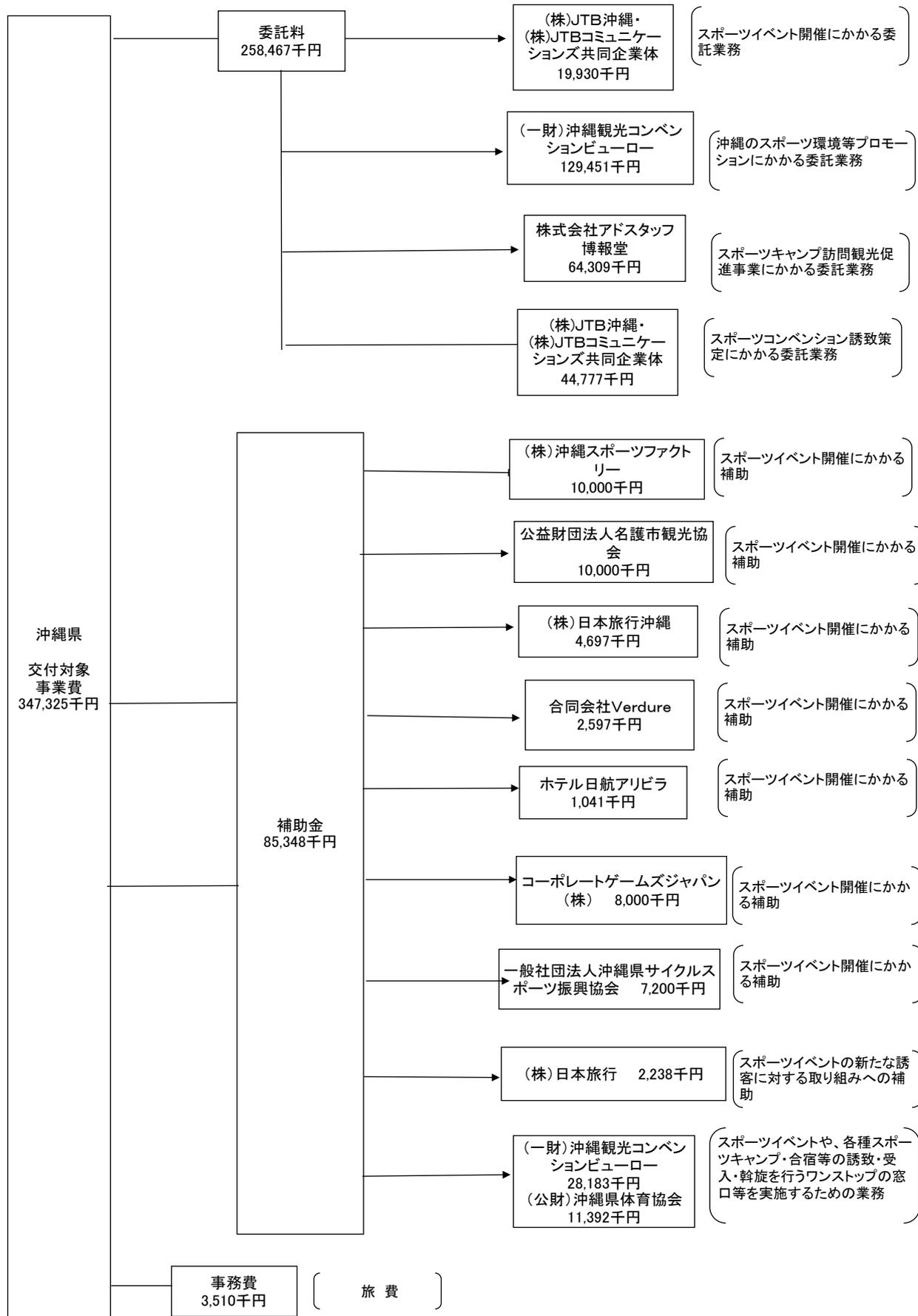
	達成状況説明	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業：新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。          次年度以降の事業継続に向けた課題の抽出、改善の取組みが行えるよう、事業者間での事業事例共有会を開催した。          県外・海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。          ○スポーツ観光誘客促進事業：沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。          ○スポーツキャンプ訪問観光促進事業：キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。          ○スポーツアイランド受入体制整備事業：県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対するスポーツ団体他アスリートの利便性の向上を図った。          ○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業：本県のスポーツコンベンションを拡大発展するために、スポーツキーパーソン等の招聘及び県外スポーツ団体の合宿実証を実施すると共に、誘致のための紹介動画の作成を行うなど、効果的な誘致活動が実施できた。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	スポーツイベント県外参加者数	目標	-	-	590人	800人	-
		実績	-	-	2,532人	1,480人	-
	スポーツ環境、認知度	目標	-	-	10%増	10%増	-
		実績	-	-	38%増	24%増	-
	スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	-	-	-	60,000人	-
		実績	51,000人	51,000人	54,000人	64,000人	-
	キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標	-	-	300件	350件	-
		実績	-	-	326件	292件	-
	スポーツ合宿誘致実現	目標	-	-	-	10件	-
	実績	-	-	-	7件	-	
	進捗状況説明	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業：8件のスポーツイベントを支援し、県外からの集客人数が目標を上回った。          ○スポーツ観光誘客促進事業：マラソンイベントとサイクルイベントに見本市を出展し、PRを行った結果、スポーツ目的の沖縄旅行について行ってみたいとの回答が平均で62%（昨年度38%：24ポイント増）得られたことから、目標を達成できた。          ○スポーツキャンプ訪問観光促進事業：平成2年より沖縄県内で継続実施していたオリックス・バファローズの一軍キャンプが県内から撤退し、沖縄におけるキャンプ実施球団が10チームから9チームに減少したが、キャンプ情報の発信、キャンプ来訪者の利便性の向上、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品・コンテンツの開発等の各種取組みを通して、昨年度以上に県外来訪者を誘客することができた。          ○スポーツアイランド受入体制整備事業：県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ったところであるが、キャンプ・合宿・自主トレ開催件数について目標を達成することが出来なかった。          ○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業：スポーツ合宿の実証のあたっては、沖縄で合宿を実施したい団体を公募したところ、14団体から応募があったが、実証の目的や受入市町村との調整が整っている団体を選定の上、7団体で合宿を実施し、合宿受入に伴う課題の抽出ができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:今年度は、より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るため、「北海道、横浜、名古屋」といった有望市場に出展エリアを拡大してスポーツ愛好家に即したPRを実施した。</p> <p>・各市場におけるアンケート調査では、スポーツ目的の沖縄旅行を行ってみたいという意見が高い数値を示すなど、各地の潜在的な需要が確認できた。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:オリックス・バファローズの一軍キャンプ撤退及び日本ハムファイターズのキャンプ日程が短縮などの動きがある中で、今後もプロ野球キャンプを継続的に実施するため、キャンプ実施チームや受入市町村、関係者との連携・協力が必要である。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激化する中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。</p> <p>・今年度はH28年度のスポーツコミッション沖縄事務局の県体協移管を見据え、OCVBへ県体協から人材を派遣するなど、観光関係団体との連携のノウハウについて研修を実施した。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:本県の年間を通して温暖な気候はスポーツ合宿を行う際の大きなアドバンテージになっているが、受入を行う市町村の意向が十分把握されていない状態であることから、ニーズに沿った効果的な誘致がなされていない。</p>	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。</p> <p>事業者間での事業事例共有会を開催することにより、事業継続に向けた課題を抽出し、改善に取り組む。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:引き続き県内マラソン大会・サイクリング大会・スポーツイベント等への誘客を中心に実施していくと共に、各大会等の主催者との更なる連携強化を図り、各スポーツ大会・イベントに潜在する魅力をさらに訴求していく必要がある。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。</p> <p>・キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、今まで以上の連携を図ることができる体制の構築が必要である。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:・スポーツコンベンションの推進のためには、競技団体と受入市町村との連携が重要であることから、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業: 受入市町村の意向に沿った誘致を行う必要があることから、まずは市町村における合宿受入の考え方や想定している競技や、施設の状況について把握することが重要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:定着化に向けた取組を促進するため、イベント実施事業者による取組事例共有会を開催し、事業の課題抽出、改善を行う。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:今年度までに、県外・国外におけるスポーツアイランド沖縄の認知度向上を目的として多角的にプロモーションを実施してきたところ、各市場における沖縄のスポーツツーリズムに対する関心度の高まりを確認することができたことから、今後は、各スポーツ大会等の主催者や関係者との連携を前提としたプロモーションの展開及びツアー造成やコンテンツの開発の促進等により具体的な誘客につなげる事業を展開する。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:・競技団体と連携した効果的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度は県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を県体協の人員を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施したところである。</p> <p>・平成28年度以降は2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた合宿の誘致等を効果的に推進するため、県・県体協・OCVBが連携しながらスポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する必要がある。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略推進事業:今後は、平成26年度策定した、誘致戦略を踏まえ、スポーツコンベンションの拡大発展を図るため、市町村に対して合宿受入のための説明会や意向調査を実施し、市町村の受入意思を把握していくことで、効果的な誘致活動を実施する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
347,325	347,325	277,860	69,465	0	0	0



資金の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の選定については、公募の上、選定委員会により決定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業規模については、これまでの実績等を勘案し必要額を計上している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、1/3、1/2、1/4となっており妥当である。 ○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で支払っている為、適正と判断した。

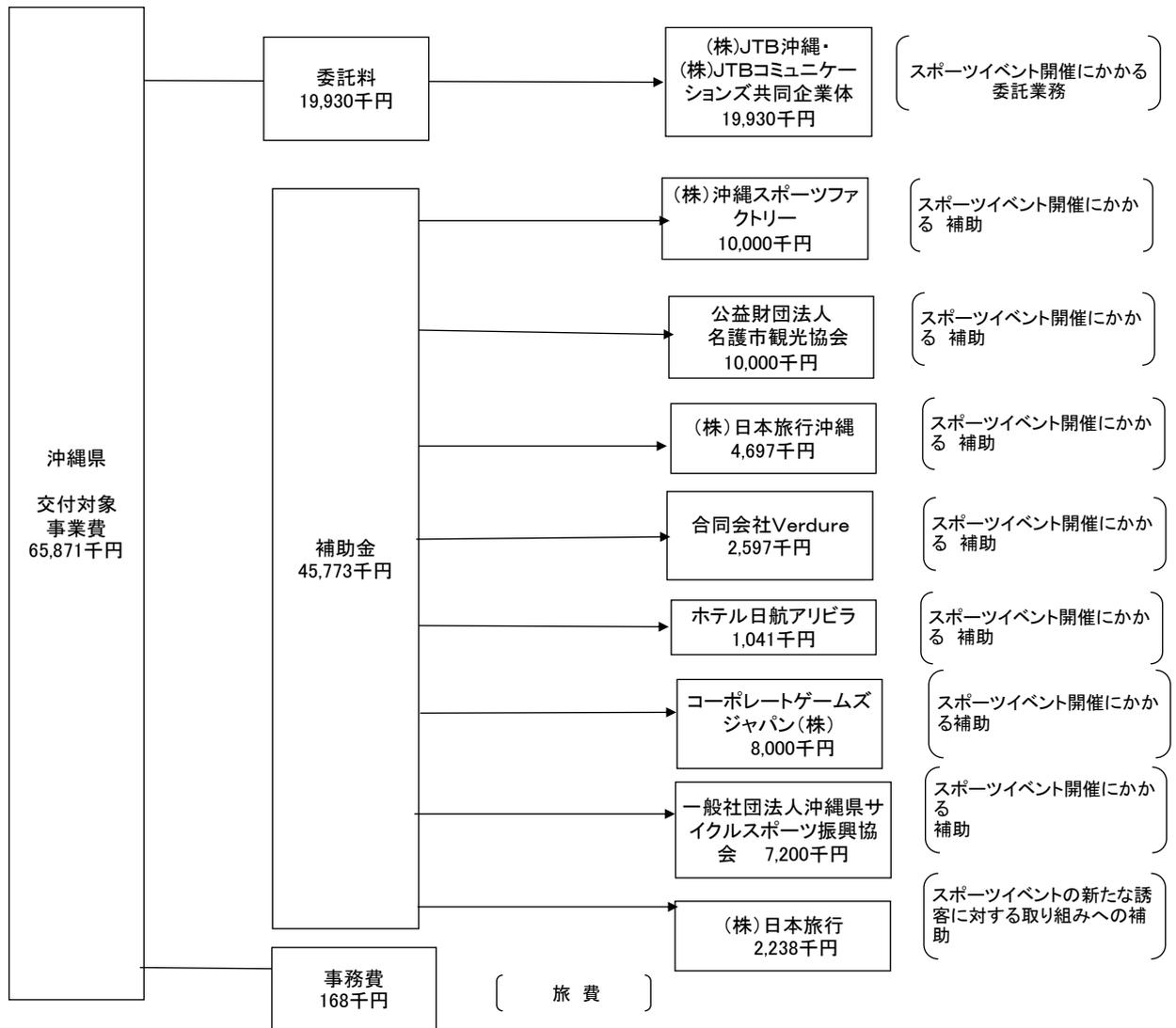
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220-1	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツツーリズム戦略推進事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズムの受入体制の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	147,426	—	68,159	—	68,288
		(b) 予算現額	147,426	—	68,159	—	68,288
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	147,426	—	68,159	—	68,288
	B. 執行済額		113,754	—	63,528	—	65,871
	うち交付金充当額		91,003	—	50,822	—	52,697
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		77.2%	—	93.2%	—	96.5%
予算の状況の説明		スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費節減等により当初の予定より下回ったため不用(2,227千円)が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	6件	5件	6件	
		実績	9件	10件	7件	8件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。</li> <li>次年度以降の事業継続に向けた課題の抽出、改善の取組みが行えるよう、事業者間での事業事例共有会を開催した。</li> <li>県外・海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツイベント県外参加者数	目標	—	—	590人	800人	—
		実績	—	—	2,532人	1,480人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	8件のスポーツイベントを支援し、県外からの集客人数が目標を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。</li> <li>・事業者間での事業事例共有会を開催することにより、事業継続に向けた課題を抽出し、改善に取り組む。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定着化に向けた取組を促進するため、イベント実施事業者による取組事例共有会を開催し、事業の課題抽出、改善を行う。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,871	65,871	52,697	13,174	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募を行い、ツーリズム実施委員会における採択により選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、約1/3、1/2、1/4となっており妥当である。

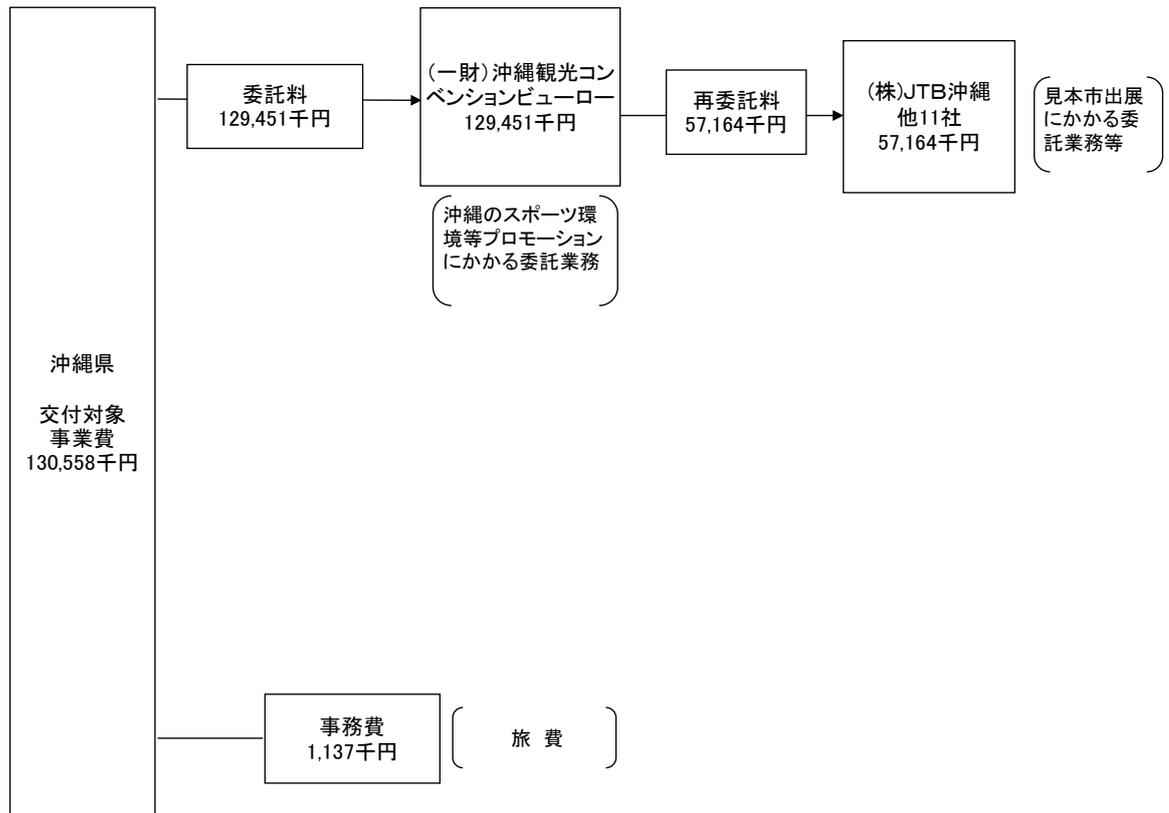
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220-2	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツ観光誘客促進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	平成 25 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントやゴルフなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行う。またスポーツ観戦を目的とした来訪促進を図るため、プロスポーツの公式戦等を活用したプロモーションによる実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	202,426	—	130,734	—	130,683
		(b) 予算現額	202,426	—	130,734	—	130,683
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	202,426	—	130,734	—	130,683
	B. 執行済額		200,367	—	130,662	—	130,588
		うち交付金充当額	160,293	—	104,529	—	104,471
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	99.0%	—	99.9%	—	99.9%	
予算の状況の説明	執行率は99.9%で予算は概ね予定通り執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーションの実施件数	目標	—	10件	5件	5件	
		実績	—	15件	30件	29件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（〇〇年度）
	スポーツ環境、認知度	目標	—	—	10%増	10%増	—
		実績	—	—	38%増	24%増	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	マラソンイベントとサイクルイベントに見本市を出展しPRを行った結果、スポーツ目的の沖縄旅行について行ってみたいとの回答が平均で62%（昨年度38%：24ポイント増）得られたことから、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今年度は、より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るため、「北海道、横浜、名古屋」といった有望市場に出展エリアを拡大してスポーツ愛好家に即したPRを実施した。</p> <p>・各市場におけるアンケート調査では、スポーツ目的の沖縄旅行を行ってみたいという意見が高い数値を示すなど、各地の潜在的な需要が確認できた。</p>	<p>・引き続き県内マラソン大会・サイクリング大会・スポーツイベント等への誘客を中心に実施していくと共に、各大会等の主催者との更なる連携強化を図り、各大会・イベントに潜在する魅力をさらに訴求していく必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・今年度までに、県外・国外におけるスポーツアイランド沖縄の認知度向上を目的として多角的にプロモーションを実施してきたところ、各市場における沖縄のスポーツツーリズムに対する関心度の高まりを確認することができたことから、今後は、各スポーツ大会等の主催者や関係者との連携を前提としたプロモーションの展開及びツアー造成やコンテンツの開発の促進等により具体的な誘客につなげる事業を展開する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
130,588	130,588	104,471	26,117	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は観光業界の意向をリードし、スポーツコミッション沖縄を担っており、観光及びスポーツを十分に把握している唯一無二の団体であり妥当であった。</p> <p>・費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220-3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツキャンプ訪問観光促進事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	61,155	—	72,426	—	64,707
		(b) 予算現額	61,155	—	72,426	—	64,707
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	61,155	—	72,426	—	64,707
	B. 執行済額		61,155	—	70,415	—	64,658
		うち交付金充当額	48,923	—	56,332	—	51,726
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	—	97.2%	—	99.9%	
予算の状況の説明	執行率は99.9%で、旅費の節減等により不用額(約49千円)が生じたものの、予算は概ね計画通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	関係団体(市町村)とのブース出展などの取り組み件数	目標	9件	9件	10件	16件	
		実績	9件	9件	10件	16件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	—	—	—	60,000人	—
		実績	51,000人	51,000人	54,000人	64,000人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成2年より沖縄県内で継続実施していたオリックス・バファローズの一軍キャンプが県内から撤退し、沖縄におけるキャンプ実施球団が10チームから9チームに減少したが、キャンプ情報の発信、キャンプ来訪者の利便性の向上、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品・コンテンツの開発等の各種取り組みを通して、昨年度以上に県外来訪者を誘客することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	オリックス・バファローズの一軍キャンプ撤退及び日本ハムファイターズのキャンプ日程が短縮などの動きがある中で、今後もプロ野球キャンプを継続的に実施するため、キャンプ実施チームや受入市町村、関係者との連携・協力が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。</li> <li>・キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、今まで以上の連携を図ることができる体制の構築が必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
64,658	64,658	51,726	12,932	0	0	0
<pre> graph TD     A[沖縄県 交付対象事業費 64,658千円] --&gt; B[委託料 64,309千円]     A --&gt; C[事務費 349千円]     B --&gt; D[株式会社 アドスタッフ博報堂 64,309千円]     </pre> <p>スポーツキャンプ訪問観光促進事業に係る委託業務</p> <p>旅費</p>						

資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220-4	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツアイランド受入体制整備事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口としてスポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局を設置し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上など受入体制の整備を行うと共に、スポーツアイランドとしての沖縄の認知度向上を図り、沖縄への誘客拡充を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,661	—	48,898	—	48,704
		(b) 予算現額	21,661	—	48,898	—	48,704
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	21,661	—	48,898	—	48,704
	B. 執行済額		15,487	—	44,915	—	40,150
		うち交付金充当額	12,389	—	35,932	—	32,120
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		71.5%	—	91.9%	—	82.4%
予算の状況の説明		執行率は82.4%で旅費等の経費を節減したことにより、一部不用(8,554千円)が出たものの概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内スポーツコンベンション相談数	目標	—	—	60件	60件	
		実績	—	—	71件	62件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	県外でセミナーを実施するなど、スポーツコミッション沖縄の認知度向上に努めたことにより、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標	—	—	300件	350件	—
		実績	—	—	326件	292件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ったところであるが、キャンプ・合宿・自主トレ開催件数について目標を達成することが出来なかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激化する中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激化することが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等との連携が重要である。</li> <li>・今年度はH28年度のスポーツコミッション沖縄事務局の県体協移管を見据え、OCVBへ県体協から人材を派遣するなど、観光関係団体との連携のノウハウについて研修を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンションの推進のためには、競技団体と受入市町村との連携が重要であることから、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。</li> </ul>

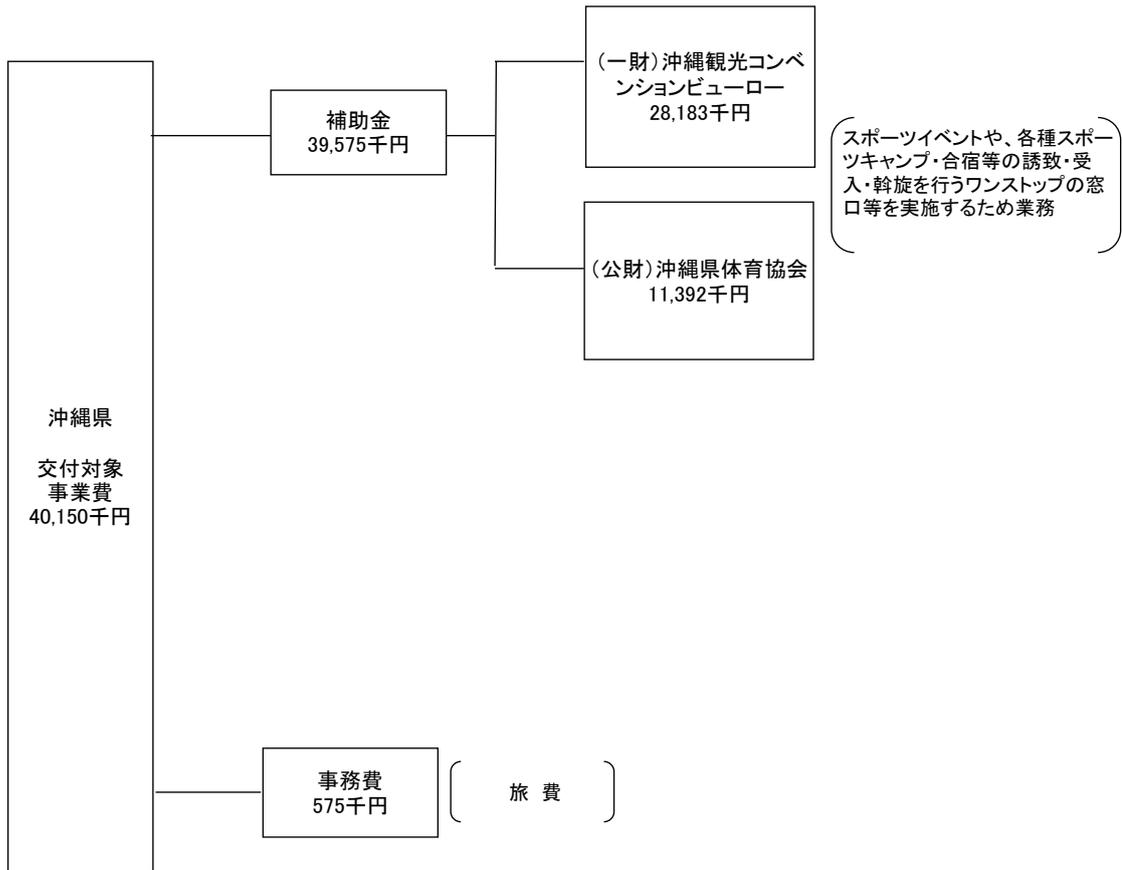
**今後の取り組み方針**

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度は県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を県体協の人員を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施したところである。

・平成28年度以降は2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた合宿の誘致等を効果的に推進するため、県・OCVB・県体協が連携しながらスポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
40,150	40,150	32,120	8,030	0	0	0

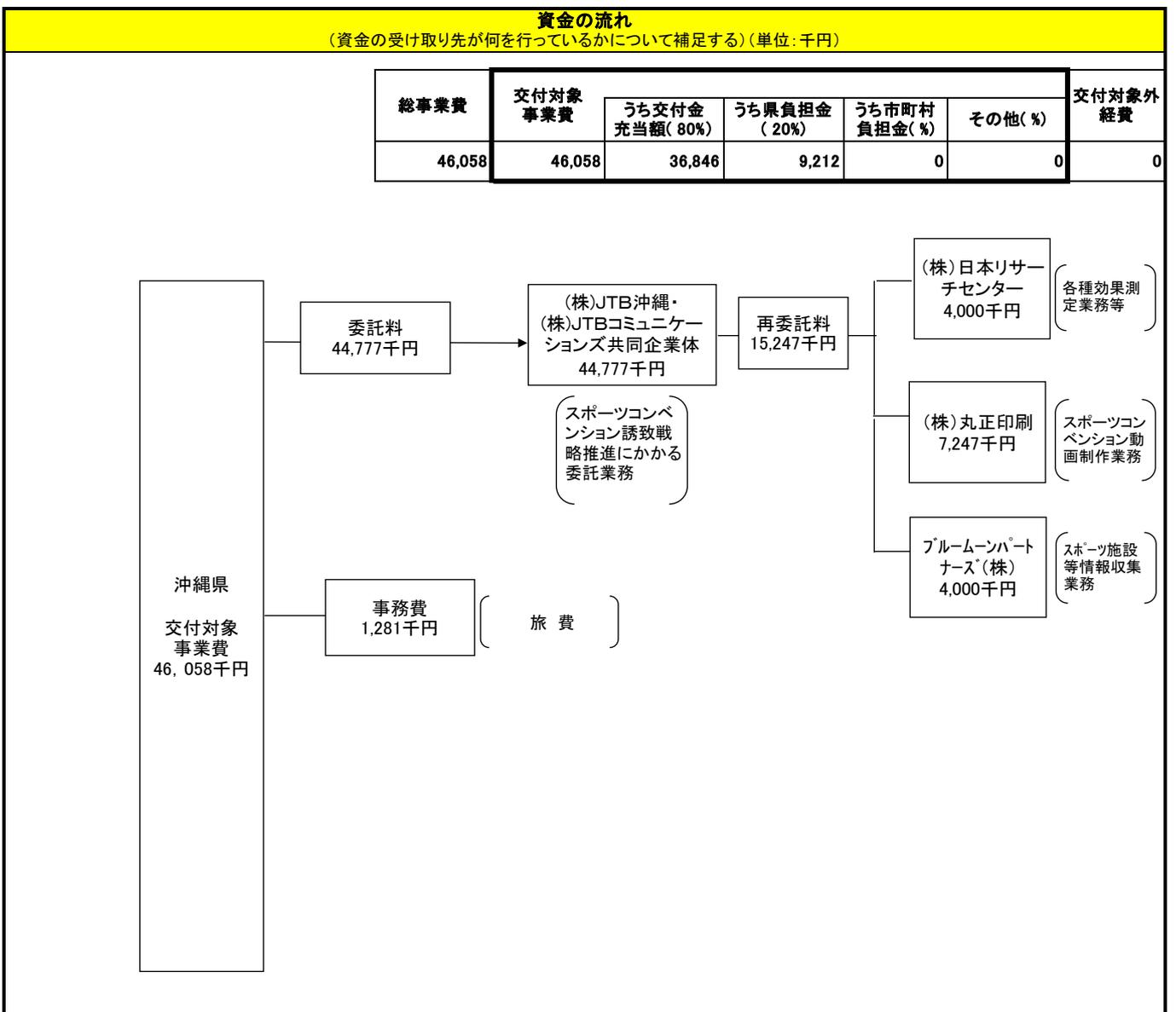


資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	補助事業者は、受入市町村やホテル業界など観光関連組織との連絡調整がスムーズに行えること等を勧奨し随意契約を行った。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220-5	スポーツツーリズム戦略推進事業(スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンションの実績及び沖縄での開催の可能性、課題、受入体制や支援のあり方などを調査・検討し、スポーツコンベンションの誘致・開催のための総合的な戦略を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	81,286	-	46,126
		(b) 予算現額	-	-	81,286	-	46,126
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	81,286	-	46,126
	B. 執行済額		-	-	81,218	-	46,058
		うち交付金充当額	-	-	64,974	-	36,846
		C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)	-	-	99.9%	-	99.9%	
予算の状況の説明	執行率は99.9%で、予算は概ね予定通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツ合宿誘致活動	目標	-	-	-	誘致活動	
		実績	-	-	-	誘致活動の実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	本県のスポーツコンベンションを拡大発展するために、スポーツキーパーソン等の招聘及び県外スポーツ団体の合宿実証を実施すると共に、誘致のための紹介動画の作成を行うなど、効果的な誘致活動が実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツ合宿誘致実現	目標	-	-	-	10件	-
		実績	-	-	-	7件	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	スポーツ合宿の実証のあたっては、沖縄で合宿を実施したい団体を公募したところ、14団体から応募があったが、実証の目的や受入市町村との調整が整っている団体を選定の上、7団体で合宿を実施し、合宿受入に伴う課題の抽出ができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本県の年間を通して温暖な気候はスポーツ合宿を行う際の大きなアドバンテージになっているが、受入を行う市町村の意向が十分把握されていない状態であることから、ニーズに沿った効果的な誘致がなされていない。	受入市町村の意向に沿った誘致を行う必要があることから、まずは市町村における合宿受入の考え方や想定している競技や、施設の状況について把握することが重要である。
今後の取り組み方針		
<p>今後は、平成26年度策定した、誘致戦略を踏まえ、スポーツコンベンションの拡大発展を図るため、市町村に対して合宿受入のための説明会や意向調査を実施し、市町村の受入意思を把握していくことで、効果的な誘致活動を実施する。</p>		



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	LCC仮設ターミナル交通対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	56,210	—	62,087	—	90,692
		(b)予算現額	56,210	—	70,970	—	98,712
		(c)増減額(b-a)	0	—	8,883	—	8,020
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	56,210	—	70,970	—	98,712
	B.執行済額		48,790	—	69,421	—	98,712
	うち交付金充当額		39,032	—	55,536	—	78,970
	C.次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		86.8%	—	97.8%	—	100.0%
予算の状況の説明		LCC就航便数が、平成27年9月からピーチアビエーションがソウル線を週7便に新規就航、福岡線を1日2便から4便に増便するなど、利用者増に対応した予算措置を行ったことにより、巡回バスは概ね順調に運行されており、事業目的は達成できたものと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	巡回バス運行回数	目標	10,000回	30,000回	30,000回	30,000回	
		実績	9,992回	23,200回	32,883回	32,978回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	活動目標である巡回バス運行回数については、活動目標を達成しており、LCC利用者の利便性が確保できている状況である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	LCCの運行状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	目標		巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	
		実績		巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	飛行回数の増便及び航空機の遅延時においても円滑に観光客を送客できており、目標を達成することが出来た。具体的には、LCC巡回バス利用者数は、平成26年度が714千人であったのに対し、平成27年度は、対前年度比+211千人、29.5%増の925千人が当該バスを利用した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○LCCの新規運航、増便等により、今後は利用者増が見込まれる。 ○LCCの路線計画の増減変動に伴い、巡回バスの運航回数等を随時、見直す必要がある。</p>	<p>○エアラインとの情報交換を密に行い、新規路線等の運航計画情報を入手し、巡回バスの円滑な運行を図る。 ○エアラインの運航計画情報を巡回バスの運営を行うターミナルビルとの間で早期に共有化することにより、より円滑な巡回バスの運航計画の見直しが行なえるよう努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>引き続き、エアラインの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運用を実施し、LCC利用者の利便性向上を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
98,712	98,712	78,970	19,742	0	0	0

```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
98,712千円] -- 委託料  
98,712千円 --> B[那覇空港貨物  
ターミナル株式会社  
98,712千円]
      B -- "旅客ターミナル地域間を結ぶ  
巡回バス運行、管理業務委" --> C[再委託料  
那覇バス株式会社]
      C -- "旅客ターミナル地域間を結ぶ  
巡回バス運行業務" --> D[ ]
  
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○LCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	198	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,461	—	119,415	—	109,228
		(b) 予算現額	110,461	—	119,415	—	109,228
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	110,461	—	119,415	—	109,228
	B. 執行済額		107,455	—	119,415	—	107,463
		うち交付金充当額	85,964	—	95,532	—	85,970
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	97.3%	—	100.0%	—	98.4%	
予算の状況の説明	執行率は、98.4%であり、経費節減のため、1,765千円の不用額が発生したものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	7地域	7地域	9地域	9地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	—	—	—	2名	
		実績	—	—	—	6名	
達成状況説明	プロモーション活動については、台湾、中国、香港、韓国、イギリス、ドイツ、スイス、オーストラリア、米国の9地域において、船社訪問、クルーズ展示会出展等を実施し寄港地のPRを行った。また、クルーズ船社の寄港計画に沖縄を組み込むため、寄港地決定権者等6名(5社)の招聘事業を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	・海路による外国人観光客数(特例上陸者を除く)	目標	—	13.2万人	13.2万人	20.0万人	25万人
		実績	11.9万人	19.2万人	24.0万人	50.7万人	—
	【参考指標】 ・クルーズ船寄港回数(参考・暦年)	目標	—	—	—	—	—
		実績	111回	126回	162回	219回	—
	進捗状況説明	平成27年度の外国人観光客数(海路)は、クルーズ船の寄港回数の増や船の大型化に伴い増加傾向にあり、目標を達成した。平成27年のクルーズ船寄港回数は、中国発着クルーズや日本発着クルーズ増加により前年を大幅に上回った。					



## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

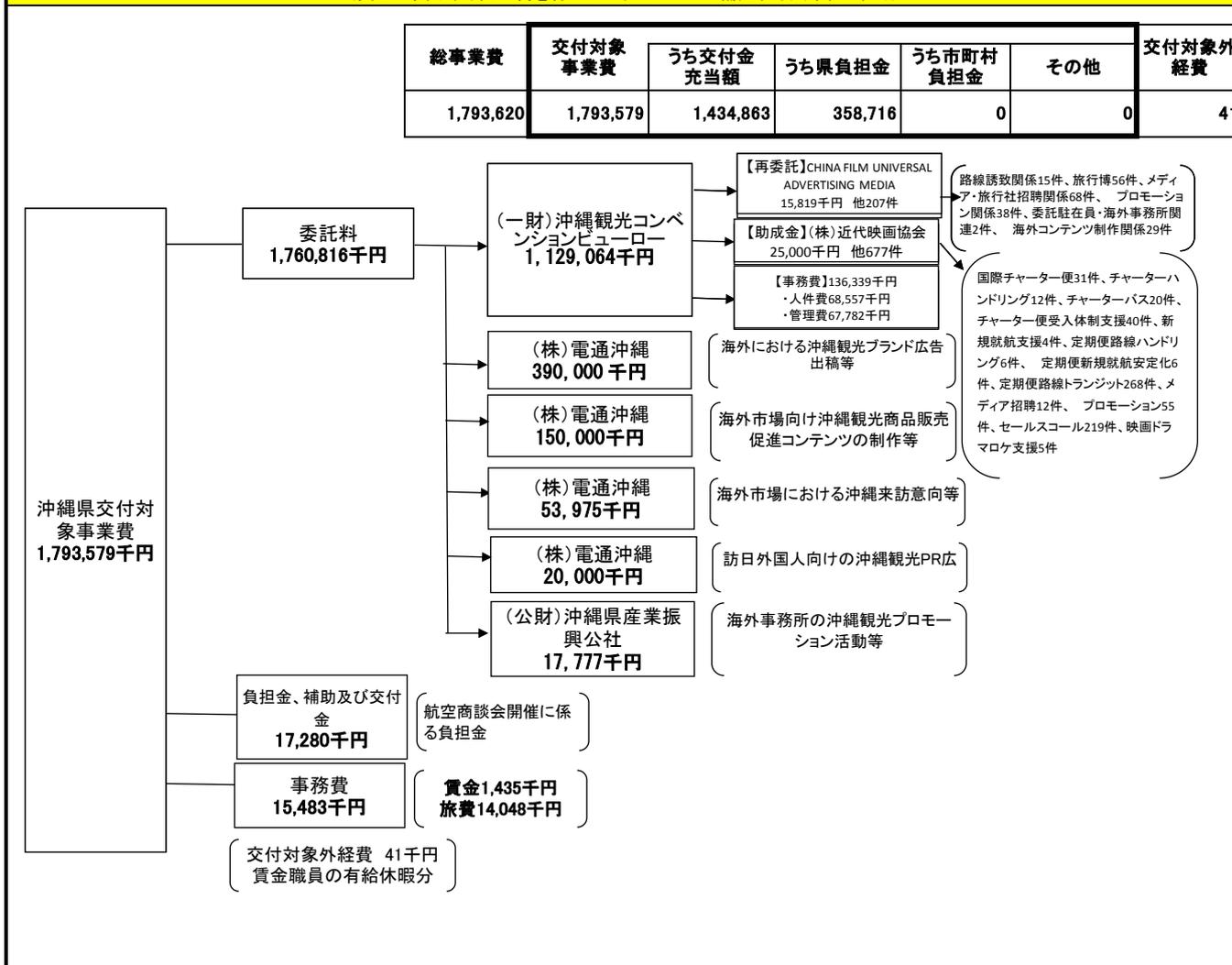
事業番号・事業名	199	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	市場特性に対応した誘客活動の 展開			
事業内容	平成27年(2015年)の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,932,333	—	2,487,793	—	1,842,426
		(b) 予算現額	2,932,333	—	2,478,910	—	1,834,406
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 8,883	—	▲ 8,020
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	2,932,333	—	2,478,910	—	1,834,406
	B. 執行済額		2,789,752	—	2,462,193	—	1,793,579
	うち交付金充当額		2,231,801	—	1,969,754	—	1,434,863
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		95.1%	—	99.3%	—	97.8%
予算の状況の説明		執行率については、委託料に係る映画ロケ支援及び招聘事業等に関して関係者間の調整がつかず執行できなかったことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーション地域数	目標	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所	
		実績	18カ所	20カ所	25カ所	30カ所	
	【参考指標】新規就航定期便への支援件数	目標	—	50件	50件	10件	
		実績	25件	31件	81件	12件	
	【参考指標】海外映画・ドラマ誘致数	目標	—	5件	5件	5件	
		実績	8件	6件	8件	6件	
	【参考指標】旅行社・メディア招聘数	目標	—	150社	150社	150社	
		実績	577社	368社	232社	347社	
【参考指標】SNS情報発信言語数	目標	—	11言語	11言語	11言語		
	実績	6言語	11言語	11言語	11言語		
【参考指標】民間施設Wifi化・翻訳支援件数	目標	—	150件	150件	—		
	実績	154件	157件	197件	—		
<small>達成状況説明</small> プロモーション地域数、【参考指標】新規就航定期便への支援件数、【参考指標】海外映画・ドラマ誘致件数、【参考指標】旅行社・メディア招聘数、【参考指標】SNS情報発信言語数で目標を達成している。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (H33年度)
	外国人観光客数	目標	—	50万人	70万人	120万人	200万人
		実績	28.2万人	62.7万人	98.6万人	167万人	—
	(以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	—	18万人	23万人	29万人	—
		実績	11.6万人	25.4万人	36.2万人	50.5万人	—
	地域別外国人観光客数(香港)	目標	—	8万人	11万人	14万人	—
		実績	5.5万人	9.2万人	13.7万人	20.2万人	—
	地域別外国人観光客数(韓国)	目標	—	8万人	12万人	14万人	—
		実績	2.6万人	9.8万人	19.2万人	33.2万人	—
	地域別外国人観光客数(中国)	目標	—	10万人	6万人	11万人	—
実績		4.5万人	6.9万人	13万人	35.4万人	—	
地域別外国人観光客数(その他)	目標	—	6万人	5万人	10万人	—	
	実績	6.1万人	7.3万人	16.5万人	27.5万人	—	
【参考指標】那覇空港の週間国際定期便数	目標	—	60便	100便	150便	—	
	実績	45便	78便	121便	153便	—	
【参考指標】外国人観光客の満足度 (インターネット環境に関する項目)	目標	—	満足度増加	満足度増加	満足度増加	—	
	実績	—	19.30%	26.50%	—	—	
進捗状況説明		外国人観光客数、地域別外国人観光客数(台湾)、地域別外国人観光客数(香港)、地域別外国人観光客数(韓国)、地域別外国人観光客数(中国)、地域別外国人観光客数(その他)、【参考指標】那覇空港の週間国際定期便数で目標を達成している。					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。 ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。 ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。 ・平成26年11月にOCVBが台湾観光協会との相互連携協定を再締結した。	・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討。 ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中。 ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進。 ・基幹路線 (成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇) を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進。 ・欧米豪露などの長距離路線 (ロングホール) の誘客の強化。 ・經由便客に向けた東京等との組み合わせ商品の販売促進

**今後の取り組み方針**

- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。
- ・2～3年前より、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポール、極東ロシアを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。
- ・航空会社等との連携による長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築する。
- ・東京等国内地域との連携による經由便客の誘客活動を行う。
- ・国際旅客ハブ化に向けて、沖縄のハブ化を促進するイメージの展開や活用客数の促進を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

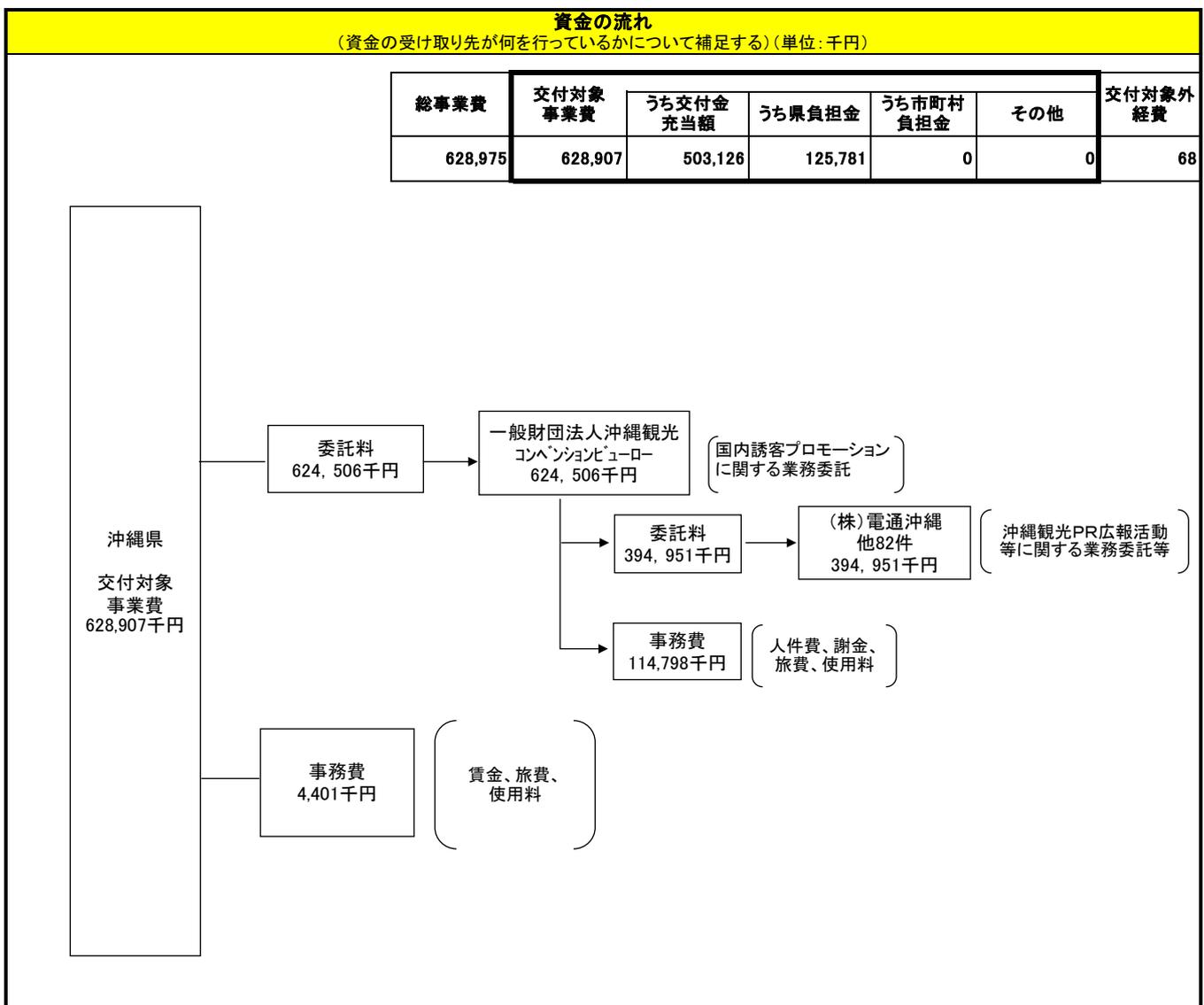


資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	783,649	—	690,699	0	631,024
		(b) 予算現額	783,649	—	690,699	0	631,024
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	783,649	—	690,699	0	631,024
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	729,506	—	688,302	0	628,975
		うち交付金充当額	583,604	—	550,641	0	503,126
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	93.1%	—	99.7%	—	99.7%	
予算の状況の説明	執行率は99.7%であり、不用額の主な内訳は、委託費における確定減(508千円)と旅費の節減(1,538千円)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社数	目標	24件	40件	40件	40件	
		実績	67件	44件	44件	26件	
		目標					
実績							
達成状況説明	・季節ごとのターゲットを設定した旅行社の旅行商品に対し、選定及びコーディネートを行った上で広告宣伝費の助成を行った。 ・H27年度は、旅行商品の支援対象を、定番商品(送客数が多い一般的な旅行商品)から、付加価値の高い商品(体験メニューを組み込んでいる等)を対象とした。そのため、対象商品が限定されることとなり助成対象旅行社は減少した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(H24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H33年度)
	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数	目標	—	100,000人	100,000人	100,000人	—
		実績	—	144,516人	118,669人	24,112人	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・県がプロモーション費等を助成した旅行商品により、一定程度の沖縄への送客を実現した。昨年度の実績並びに予算等を踏まえ、タイアップ旅行商品造成による送客を10万人と設定した。 ・今年度は、既存の売れ筋商品については自走化を促す為支援対象外とし、より質の高い旅行商品を支援対象とした。その結果、誘客数は24,112人となり目標値は未達成となった。 ・未達成の理由としては、タイアップ旅行商品の選定基準をこれまでの量(誘客数)から質(内容)へと転換し、より消費単価の高い商品を選定したため、誘客数が減少した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LCCの地方や海外路線への新規就航や航空会社の経営悪化に伴う路線の縮小など航空業界を取り巻く著しい構造変化</li> <li>・止まらない高齢化と国内総人口減少</li> <li>・若年層の旅行離れ</li> <li>・旅行商品の安売りによる、ツアー内容の質の低下が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発地側の地域特性や市場状況を踏まえたきめ細かなプロモーションによる需要開拓が必要である。</li> <li>・地方都市における新規路線や増便等による需要の創出</li> <li>・沖縄旅行未経験者の需要創出。</li> <li>・プロモーション展開している、「旬香周島おきなわキャンペーン」サイトの認知度向上</li> <li>・旅行商品のツアー内容の質の向上を図り、観光客の満足度向上を高めりピーター化に繋げる。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規需要を創出するため、「青い海」、「青い空」などの定番のイメージにくわえ、沖縄にしかない新たなコンテンツを訴求するプロモーションを展開することで、潜在的及び顕在的ニーズの底上げを図る。</li> <li>・首都圏・関西圏のみならず中部地区や九州など重点地区においては、県外事務所との情報共有及び施策実施における連携を強化するのほか、仙台や札幌など地方大都市での、旅行需要を的確に把握した上での効果的なプロモーションを展開する。</li> <li>・インターネット社会の特性を活かしたシェアや拡散といった手法を取り入れたプロモーションを実施する。</li> <li>・旅行商品の質の向上を図るために、付加価値の高い旅行商品に対して助成を行い商品造成を促す。</li> </ul>		



資金の流れ、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,383	—	99,576	0	140,776
		(b) 予算現額	55,383	—	99,576	0	140,776
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	55,383	—	99,576	0	140,776
	B. 執行済額		54,029	—	97,959	0	139,844
	うち交付金充当額		43,223	—	78,367	0	111,875
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.6%	—	98.4%	—	99.3%
予算の状況の説明		執行率は、99.3%であり、経費節減のため、932千円の不用額が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭、沖縄がロケ地になっているコンテンツの上映会等)	目標	—	5件	5件	5件	
		実績	—	7件	6件	7件	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	—	—	3回	3回	
		実績	—	—	3回	10回	
	ロケ支援数	目標	—	25件	20件	20件	
		実績	—	20件	18件	28件	
	達成状況説明	・国内外で開催される映画祭等へ出展することにより沖縄のロケ地としての魅力を映像制作関係者にアピールするとともに関係者とのネットワークを築くことでその後のロケーションハンティングやシナリオの着想を得るためのシナリオハンティングへつなぐ。主要な映画祭への出展は達成。 ・ロケ支援の申請のあった事業者への支援目標は20件でロケ支援は達成したものの、プロデューサーや監督等映像制作関係者の招聘については、予定していた相手方の都合により、招聘が実現できなかったため目標数を達成することができなかったものの、招聘した映画祭プログラマーや配給会社バイヤー等、キーパーソンと県内の制作関係者とのネットワーク構築を図ることができた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度
ロケ誘致数(うち提案型ロケ実施数)		目標	—	20件	250件(1件)	450件(1件)	
		実績	—	20件	437件(1件)	745件(1件)	
ロケ受入体制強化セミナー開催(参加者延べ人数)		目標				100名	
		実績				119名	
進捗状況説明		・国内外への映画祭出展による積極的なロケ誘致活動の結果、当初の目標件数450件に対して745件(達成率165%)となり、目標を達成することが出来た。 ・セミナー等を開催し、専門知識の習得や留意点などを共有することで、海外撮影隊の受入体制を強化することができた。また、撮影に関する問い合わせに対し、市町村でも対応できるようマニュアルを作成し、受入セミナーで理解を深めることで、受入環境整備の強化につなげることができた。					

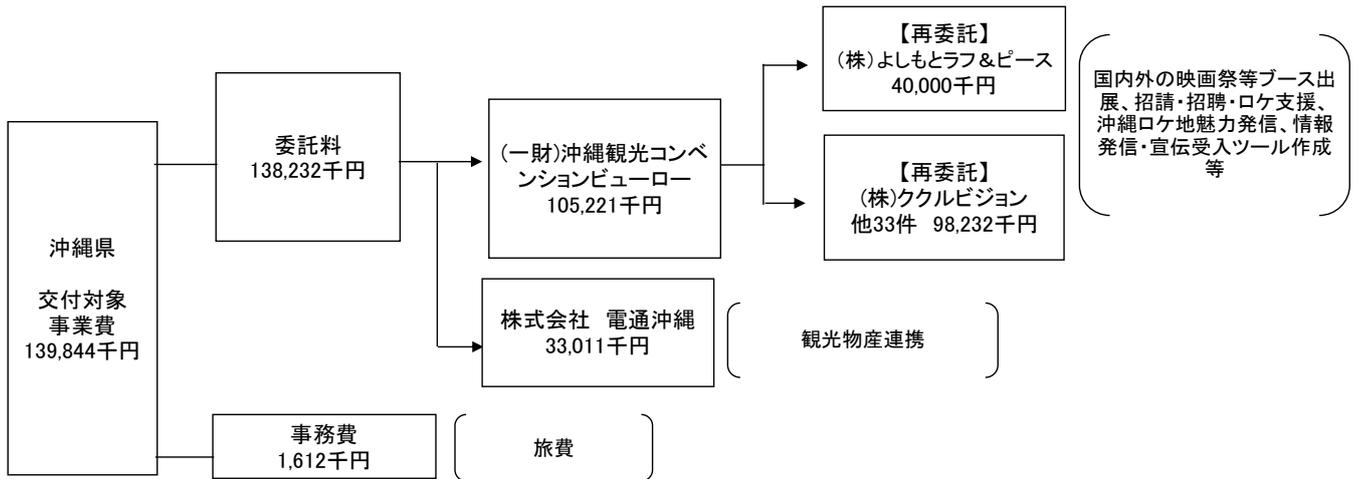
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績及び成果実績ともに、一部未達成があるものの、概ね目標を達成した。</li> <li>ロケのワンストップサービス機能としての公的役割と民間コーディネート事業者との役割分担が重なる部分が発生している。</li> <li>これまでいくつもの作品が沖縄をロケ地に撮影を実施しているが、作品を活用しての地元の観光誘客及び地域活性化の取組みが弱い。そのため、フィルムツーリズムの形とするための地元との密な連携が欠かせない。</li> <li>プロダクトプレイスメント(映像を活用した広告手法)が十分に機能していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロケ受入に関し、無償で公的機関が担う部分がかえって制作者側の経費削減としての位置づけにされることが懸念され、民業圧迫を招きかねない。そのため、最低限の支援ラインを決め、事業者が必要とした時にロケ支援を実施することで2段階の受入制度を確立することが必要である。</li> <li>撮影地となる地元自治体との連絡体制を築き、環境保全に努める撮影を実現する。あわせて地域資源の発掘や再発見を映像コンテンツを活用して観光誘客につなげる仕組みを地元と協議する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 映像コンテンツを活用した沖縄の魅力発信に繋がるようロケの誘致活動を実施する。
- 沖縄フィルムオフィス設立時の周辺環境の状況と、民間事業者によるコーディネート請負業務が増加した現状を踏まえ改めて沖縄フィルムオフィスに求められる役割について整理を行う。(事業者ヒアリング、アンケートなど)
- 県内の制作関係者と映画祭プログラマーや配給会社バイヤー等、映像制作関係者とのネットワーク構築を図るために、関係者と十分調整していく。
- ロケ支援件数を増やしていくためにも、ロケ受入の体制強化を今後すすめていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
139,844	139,844	111,875	27,969	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205	教育旅行推進強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	170,598	—	169,591	0	175,960
		(b) 予算現額	170,598	—	169,591	0	175,960
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	170,598	—	169,591	0	175,960
	B. 執行済額		162,881	—	164,982	0	174,700
	うち交付金充当額		130,304	—	131,985	0	139,760
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	—	97.3%	—	99.3%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費を計上したところであり、前年度から増額(対前年比103.8%)して実施した。 ・執行率は99.3%であり、旅費の節減(1,260千円)によるものであった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援件数	目標	—	250件	200件	100件	
		実績	—	196件	212件	118件	
	沖縄修学旅行実施校に対する新たなメニュー等の提案・提供件数	目標	—	150件	150件	100件	
		実績	—	113件	140件	114件	
達成状況説明	・当該事業は(一財)沖縄観光コンベンションビューローに業務委託する形で実施した。 ・「事前・事後学習支援」、「新たなメニューの提案・提供」とともに目標値を上回る実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄への修学旅行者数	目標	43.1万人	44万人超	44万人超	45万人	
		実績	—	43.6万人	45.1万人	43.9万人	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成27年の修学旅行者数は、43.9万人となっており目標達成には至らなかった。目標に達しなかった主な要因としては、少子化の進行や国内他地域との競争など外部環境が厳しさを増していることなどが上げられる。						

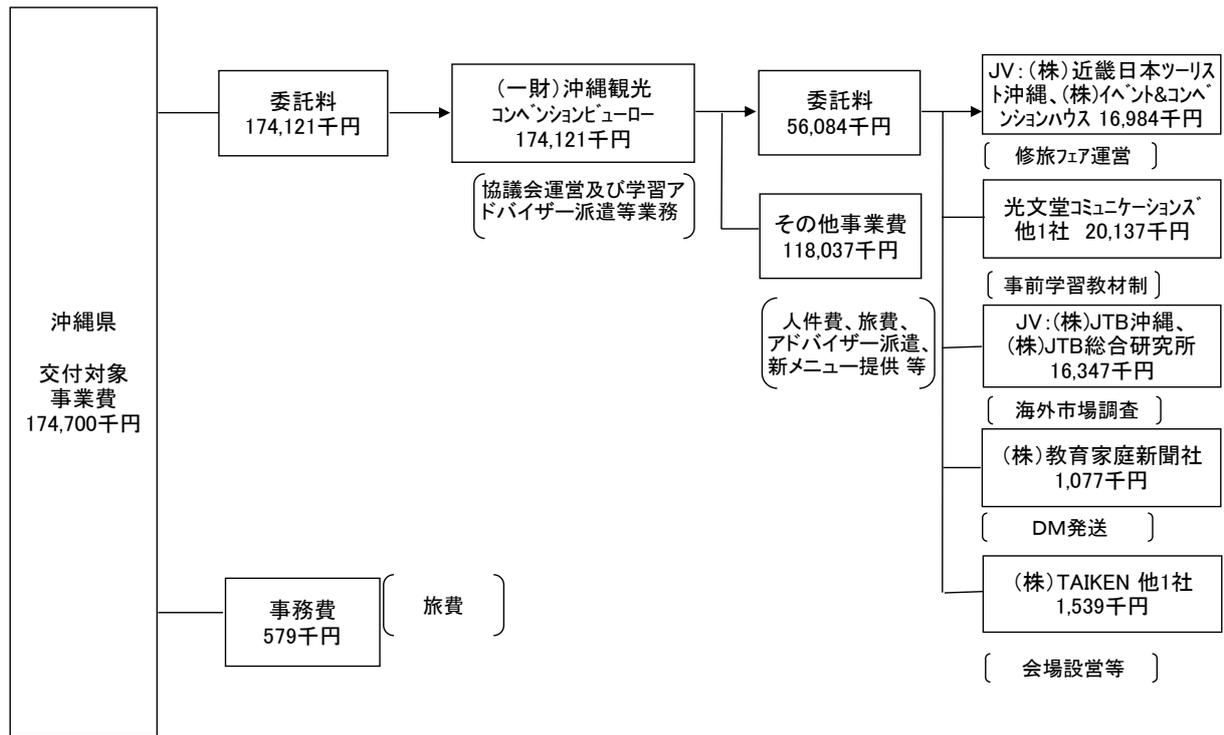
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の中小高数及び生徒数は減少傾向にある。</li> <li>・新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競争が激化している。</li> <li>・戦後70年以上が経過し、これまで実施されてきた戦争体験者による講話などの平和学習の継続が困難な状況となっている。</li> <li>・「公職選挙法等の一部を改正する法律」の施行により、2016年6月から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場の縮小が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくための取組を充実・強化していくとともに、新たな市場の開拓等に向けた検討を進める必要がある。</li> <li>・沖縄修学旅行の柱である平和学習について、今後も継続的に実施が可能でありかつ、主催者教育の充実に資するメニューの開発が求められている。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・東南アジア市場における教育旅行の実態やニーズ等について調査するとともに、沖縄への航空路線を有する海外市場については、モニターツアーを実施するなど、プロモーションを強化していく。
- ・今後の平和学習のあり方について、県外、海外における事例等を調査しながら、継続的な実施が可能でありかつ、教育現場のニーズに即した商品開発に向けて調査研究を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
174,700	174,700	139,760	34,940	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	誰もが生き生き観光まちづくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、レジャー、スポーツなどを通して、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。さらに、関係各課と連携し、障害者等の全国規模、世界規模のスポーツ大会やイベント及びキャンプ誘致等を促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	38,277	
		(b) 予算現額	-	-	-	-	38,277	
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	38,277	
	B. 執行済額		-	-	-	-	37,935	
		うち交付金充当額	-	-	-	-	30,348	
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0	
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.1%	
予算の状況の説明		・執行率は99.1%であり、旅費の節減等により不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	観光バリアフリーセミナー開催数	目標				7回		
		実績				9回		
		目標						
		実績						
達成状況説明	平成27年度の本事業において障害者・高齢者の接遇セミナーを9回開催し、合計180人のセミナー参加者があった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	目標	-	8,800人	9,000人	11,700人	15,700人	
		実績	8,491人	10,785人	13,736人	15,559人	-	
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	沖縄バリアフリーツアーセンターの利用者数は、目標の11,700人に対し、約3,800人上回り目標を達成している。						

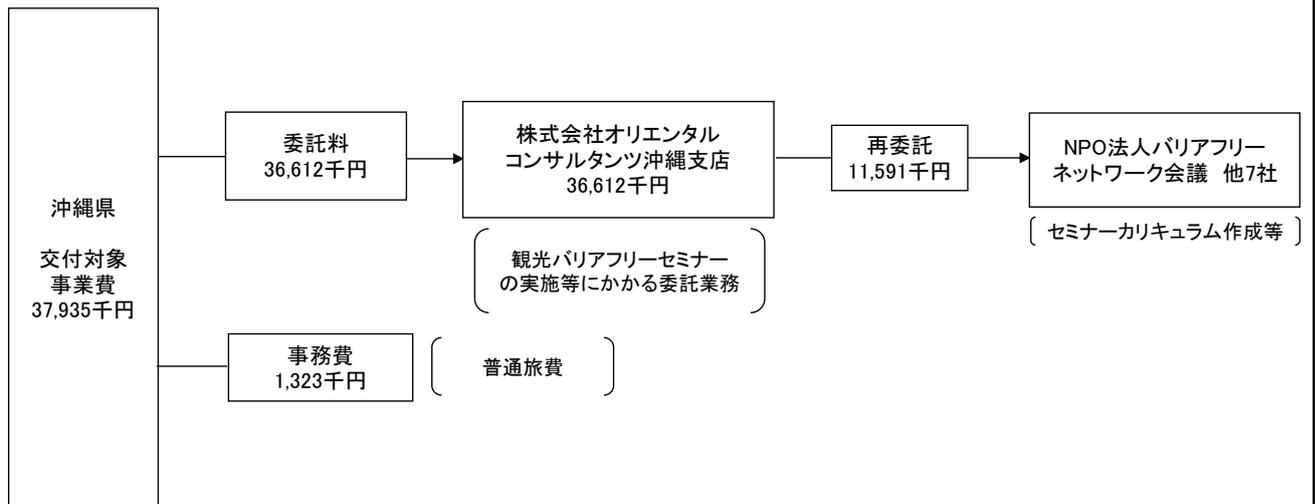
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化社会の到来により、沖縄県を訪れる観光客も比例的にシニア層の観光客の来訪の頻度が高まることが予想されるとともに、さらに、高齢者、障害者の旅行意欲も高い傾向にある。</li> <li>・本県の観光バリアフリーの取組は、県内外での認知度が徐々に向上してきていることから、成果目標である沖縄バリアフリーツアーセンターの利用者数も目標を達成しているところであるが、未だ県内外に認知が行き届いていない状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、観光バリアフリーセミナーについては、12月以降の冬場の開催となっているが、年間を通しての受入体制の整備ができるように、セミナーの開催時期を見直す必要がある。</li> <li>・本県の取組について、さらに県内外への認知度の向上を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・観光バリアフリーセミナーについては、夏場の観光シーズンに対応できるようなセミナー(海やビーチでの対応方法等)を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有を図る。  
 ・県内外への認知度の向上を図るため、展示会への出展やWEBによる情報発信により、さらなるプロモーションを行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,935	37,935	30,348	7,587	0	0	0



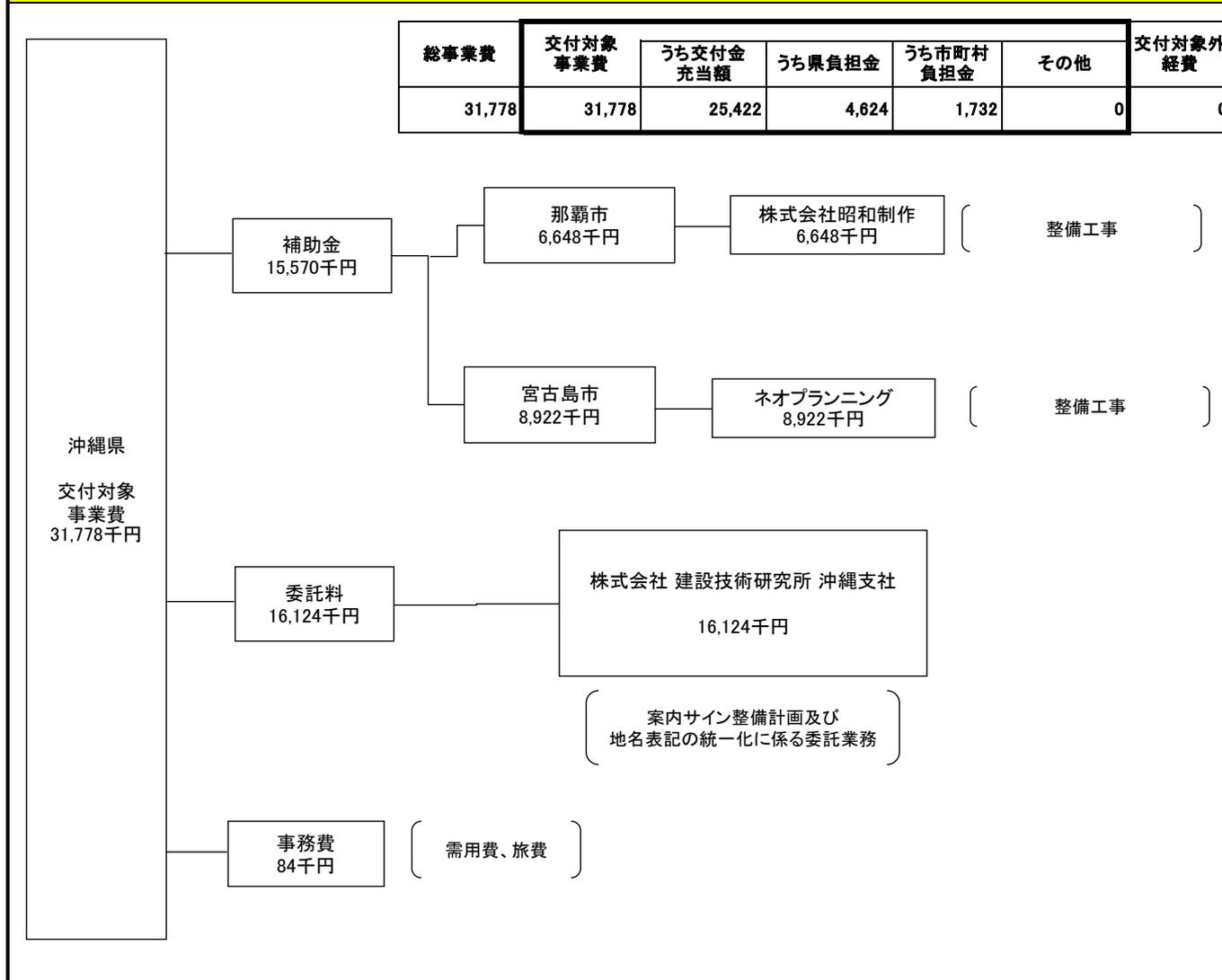
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190	多言語観光案内サイン整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	施策展開名		
事業内容	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	134,169	—	62,792	0	48,151
		(b) 予算現額	134,169	—	62,792	0	39,615
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 8,536
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	134,169	—	62,792	0	39,615
	B. 執行済額		119,190	—	59,540	0	31,778
		うち交付金充当額	95,352	—	47,632	0	25,422
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	88.8%	—	94.8%	—	80.2%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、地名表記の翻訳ルールの一斉化を図り観光客の利便性を図る。</li> <li>・本事業は市町村への整備支援補助を行う事業である。</li> <li>・複数市町村への交付決定に際しての配置計画、単価等の精査の結果、執行残が生じたが、整備予定市町村への適切規模の補助及び整備が実施されており、予算は適切に執行されている。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	案内サイン整備数	目標	40箇所	31箇所	6箇所	6箇所	
		実績	29箇所	31箇所	14箇所	18箇所	
	達成状況説明	目標				-	
		実績				-	
那覇市と宮古島市へ支援し、18基の案内版を整備した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	重点整備箇所整備率	目標	-	75.0%	82.0% (65/80箇所)	87.5% (70/80箇所)	-
		実績	0% (0/80箇所)	75.0% (60/80箇所)	92.5% (74/80箇所)	115% (92/80箇所)	-
	【参考指標】 外国人観光客の満足度(案内表記)	目標	-	77.0%	79.0%	82.0%	84.95%
		実績	71.7%	69.2%	72.3%	72.1% (速報値)	-
	進捗状況説明	整備は計画以上に進捗しているものの、外国人観光客の活動範囲の多様化により、整備範囲の広がりによる必要箇所が増加していることから、整備に見合った満足度は得られていない状況である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共性の高い施設での英語表記による施設案内は十分であるが、多言語化された施設案内や観光サインの整備が不十分である。</li> <li>・今後は外国人観光客が大幅に増加し、活動範囲もより多様化することが予想され、観光著名地点を基準とした過年度調査では不足することが予測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共性の高い施設へ補助対象を拡大し、沖縄県が重点的に誘客を図っているアジア圏の観光客への対応を促進する必要がある。</li> <li>・外国人観光客の観光活動の実態を調査し、外国人観光客対応重要度等のゾーニングを行い、整備必要箇所を再検証する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<p>翻訳表記の統一とその周知を実施し、急増しているアジア圏の観光客が訪れる公共性の高い施設の案内標識の整備を優先的に実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料は簡易公募型総合評価落札方式により決定し、補助金の相手は市町村として、事業申請内容、現地踏査等により採択を決定しており、支出先の選定方法は妥当であった。 ○予算規模について、本年度は入札残が発生したため執行残が発生したが、事業主旨から概ね妥当な規模である。 ○観光案内サインに対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。 ○事業の主旨に則した費目・使途である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

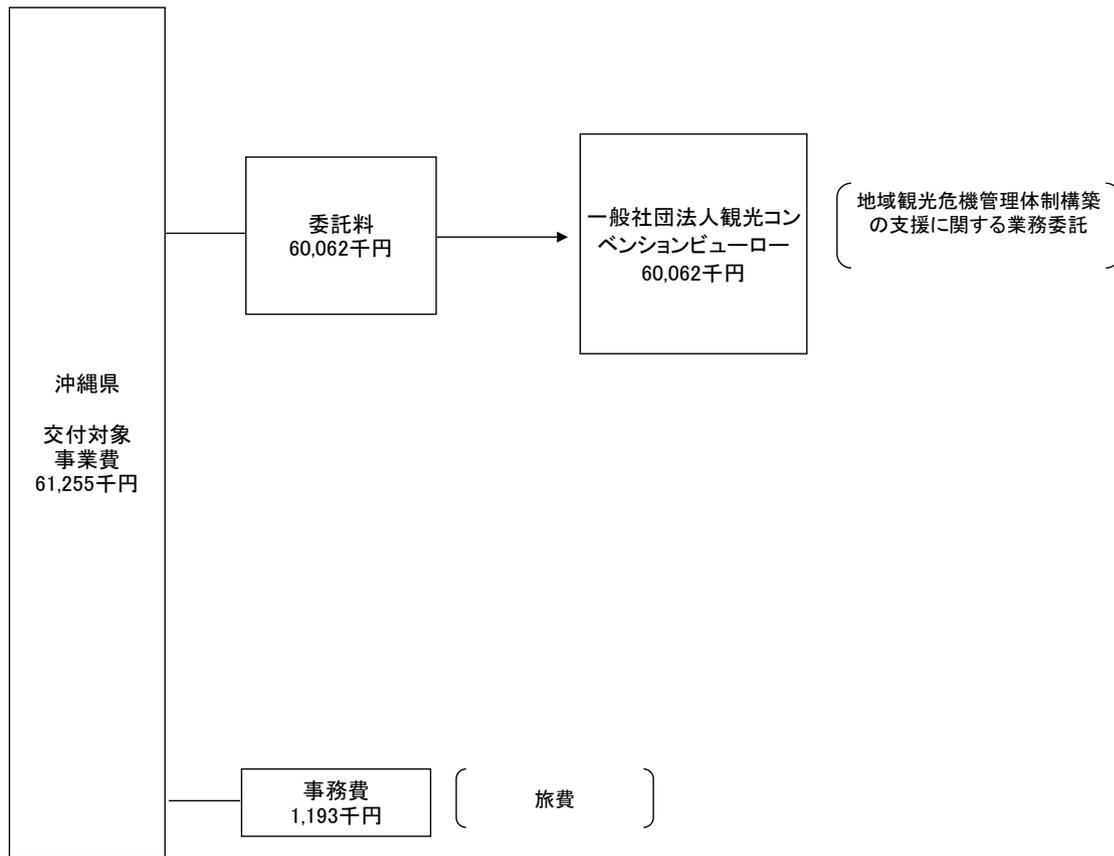
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	観光危機管理推進事業(旧観光客受入体制整備事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	77,722	—	77,728	0	62,176
		(b) 予算現額	77,722	—	77,728	0	62,176
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	77,722	—	77,728	0	62,176
	B. 執行済額		74,247	—	75,006	0	61,255
		うち交付金充当額	59,398	—	60,005	0	49,004
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	95.5%	—	96.5%	—	98.5%	
予算の状況の説明	執行率は98.5%であり、旅費の節減、委託業務の確定減に伴う不用(921千円)が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	セミナー・説明会等開催回数	目標	15回	10回	10回	10回	
		実績	15回	20回	10回	21回	
	沖縄県観光危機管理実行計画策定のための委員会開催回数	目標	—	—	—	3回	
		実績	—	—	—	3回	
達成状況説明	地域の観光危機管理体制の構築を支援するためのセミナー・説明会を開催することにより、本県における観光危機管理に関する取組が拡大した。また、沖縄県観光危機管理実行計画も策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(27年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄県観光危機管理実行計画の策定	目標	策定	—	—	策定	—
		実績	—	—	—	策定	—
	地域の取組支援参加団体数	目標	2団体	—	—	2団体	—
		実績	—	—	—	4団体	—
	観光危機管理意識の啓発取組(シンポジウム・セミナー等)への参加人数	目標	200人	—	—	200人	—
実績		—	—	—	311人	—	
進捗状況説明	・成果目標である観光危機管理実行計画の策定については、平成28年3月に策定し、達成となっている。観光危機管理意識の啓発取組への参加人数については、311人となっており目標を達成できた。 ・起業家数の把握はシンポジウム、セミナー等における参加名簿の記入によるものである。 ・沖縄県観光危機管理実行計画について観光政策課ホームページにおいて公表( <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/policy/h27kankoukikikanrijikoukeikaku.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/policy/h27kankoukikikanrijikoukeikaku.html</a> )						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績については、目標値を超えており、達成と評価できる。</li> <li>地域支援については、市町村だけでなく観光関連団体、事業者等にも対象を広げていく必要がある。</li> <li>沖縄県で策定した観光危機管理基本計画、実行計画の内容をシンポジウム・セミナー等に盛り込む必要がある。</li> <li>多くの観光客を受け入れる各観光地の観光危機管理に対する意識が希薄である。</li> <li>本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援については、バス・タクシー・ホテル協会等、観光産業に関わる事業者との情報共有を図っていく。</li> <li>セミナー・シンポジウム等の内容については、沖縄県で策定した観光危機管理基本計画、実行計画の内容を含めた、水準の高い取組にしていく。</li> <li>観光危機管理に関して、広く県民にも周知できる取組にしていく。</li> <li>県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まらないような、県庁内部の連携の体制を確保する必要がある。</li> <li>緊急対応後の対策にかかる、OCVB、医療機関、在外公館等との連携についても、検討していく必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<p>安心・安全で快適な世界水準の観光地の形成を目指し、各市町村、観光関連団体、観光事業者、県民への観光危機管理意識の醸成を行い、今後、さらに関係機関との連携を密にし、沖縄県全体の観光危機管理体制の強化を図っていく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,255	61,255	49,004	12,251	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全体の観光関連団体、事業者との連携機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	観光産業経営強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ウ			
担当部署名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	<p>県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対してホテル専門のアドバイザーを派遣し、改善策の策定を推進するとともに、ホテル関係者を対象としたシンポジウムを開催し、経営改善のモデルケースを発信することで、県内のホテル業界への波及を図る。</p> <p>また、沖縄を訪れた観光客の重要な移動手段である貸切バス業界における、需要繁閑の拡大、車両の経年化、急増する外国人観光客(クルーズ船寄港回数増や外国人団体ツアー増)に伴う貸切バス車両の不足、運賃制度改正などへの対応について、経営改善及び今後の施策反映のため、県内貸切バス産業に係る業界調査を実施し、課題を把握し解消に向け検討を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	34,985	0	30,859
		(b) 予算現額	0	—	34,985	0	30,859
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	34,985	0	30,859
	執行状況	B. 執行済額	0	—	32,433	0	29,000
		うち交付金充当額	0	—	25,946	0	23,200
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	92.7%	—	94.0%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は94.0%であり、不用額は旅費の節減(342千円)、委託業務における精算減(1,500千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アドバイザー派遣延べ回数	目標			108回	64回	
		実績			119回	60回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	専門アドバイザー派遣を通じた経営改善及び経営強化の促進助言のほか、モデルケースによる報告会を通じて県内ホテル業界内において情報・経営改善策の共有を図った。 また、アンケート・ヒアリング等による貸切バス業界の実態調査を行い、貸切バス業界の抱える課題やその解決に向けて事業報告会を行い、情報の共有を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	経営状況が改善した中小ホテル	目標				3社	
		実績				5社	
	(参考)課題解決策の提案件数	目標			3件	—	
		実績			4件	—	
	進捗状況説明	当事業の実施により、ホテル分野に特化した助言を行うことで、県内ホテルの経営改善及び経営強化を図る取り組みを推進していく。アドバイザー派遣先ホテル等が5件であり目標を達成している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>ホテル産業の人材不足は当事業の取り組みについても影響がある。県内ホテル等が抱える課題に対して、アドバイザーがサポートする事で経営改善及び経営強化を図る事業であり、各ホテルの経営改善に伴うアドバイスを受け入れるための体制作りが重要。</p> <p>従業員を中心としたアドバイザー助言業務であると、昨年度アドバイザーによりレクチャーされた従業員が退職などで、施設としての取り組みがストップしたり、事業実施期間中に専門知識をレクチャーしていた従業員が急に退職するなど、スムーズな指導を行う事ができなくなる。</p>	<p>経営改善及び経営強化を図るため、各ホテルのアドバイスを受け入れるための体制作りについて経営者自らの取り組みが重要。</p> <p>経営者自ら積極的に参加した施設においては、経営判断に直結しているためアドバイザーに助言による事業進行がスムーズに行われ、より効果的な成果が見込まれる。</p> <p>アドバイザーによる助言の対象が経営者であると、今後も継続的にノウハウが蓄積されていくことが期待される。</p>

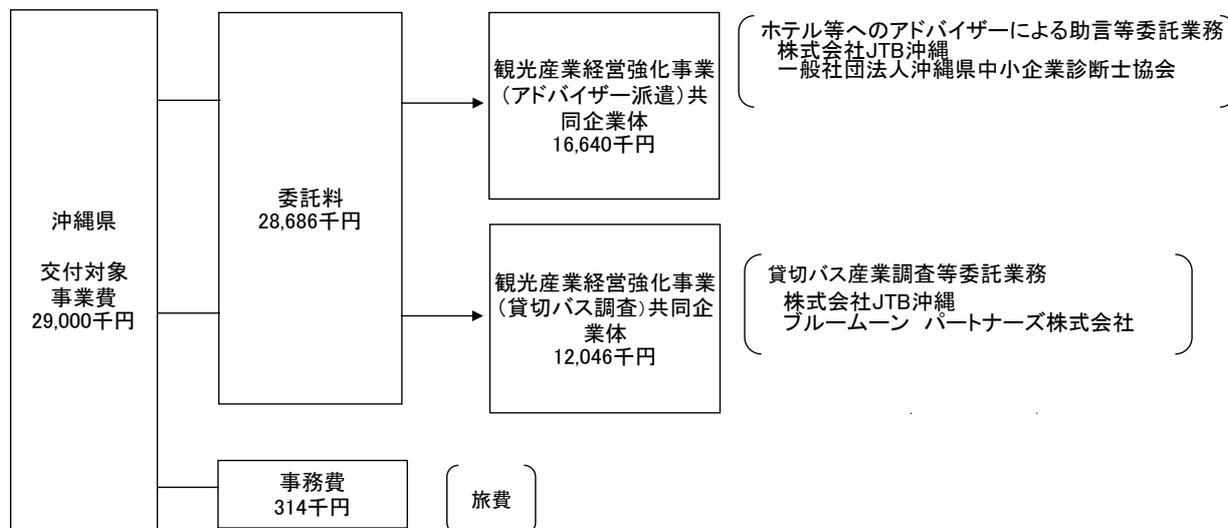
**今後の取り組み方針**

人材不足かつ人材流出が頻繁に行われるホテル産業においては、経営者自らが専門的知識の取得に積極的に取り組み、ノウハウを蓄積できる環境を整備することが必要。

アドバイザー助言による知識やノウハウを施設に蓄積できるよう、経営者やマネージメント層を中心とした効果的なアドバイザー助言を行い、経営改善及び経営強化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,000	29,000	23,200	5,800	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187	沖縄特例通訳案内士育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた「沖縄特例通訳案内士」の育成を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,922	-	39,493	0	42,207	
		(b) 予算現額	21,922	-	39,493	0	42,207	
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	21,922	-	39,493	0	42,207	
	B. 執行済額		17,098	-	26,504	0	33,948	
	うち交付金充当額		13,679	-	21,203	0	27,158	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		78.0%	-	67.1%	-	80.4%	
予算の状況の説明		・執行率は80.4%。本島北部、宮古地域、八重山地域で韓国語の受講生がなく、講師謝金の不用が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	資格取得のための研修の実施	目標	-	-	-	資格取得のための研修の実施		
		実績	-	-	-	資格取得のための研修を実施した		
	マッチング会、OJTツアー研修の実施	目標	-	-	-	マッチング会、OJTツアー研修の実施		
		実績	-	-	-	マッチング会、OJTツアー研修の実施を実施した		
達成状況説明	・沖縄特例通訳案内士の育成研修を沖縄特例通訳案内士育成研修事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島中南部地域、北部地域、宮古地域、八重山地域の4地域で一般コース152時間、速成コース104時間の研修を実施した。 ・マッチング会を1回、OJTツアー研修を4回実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)	
	沖縄特例通訳案内士登録者数100人	目標	0人	100人	100人	100人	500人	
		実績	0人	119人	87人	77人	283人	
	参加企業数20社	目標	-	-	-	20社	-	
		実績	-	-	-	7社	-	
	進捗状況説明	・沖縄特例通訳案内士の登録者数は、平成27年度末で283人と年間100名の目標としては未達成の状況にあるが、研修修了者で年度をまたいで登録する者もあり、早期登録を働きかける必要がある。また年間目標100人達成のためこれまで行わなかったテレビCM等広報活動を強化する。 ・マッチング会参加企業について、当初は旅行会社以外にホテルも対象としていたが、ガイド活動に資する目的のため旅行会社のみに限定し、7社が参加した。						

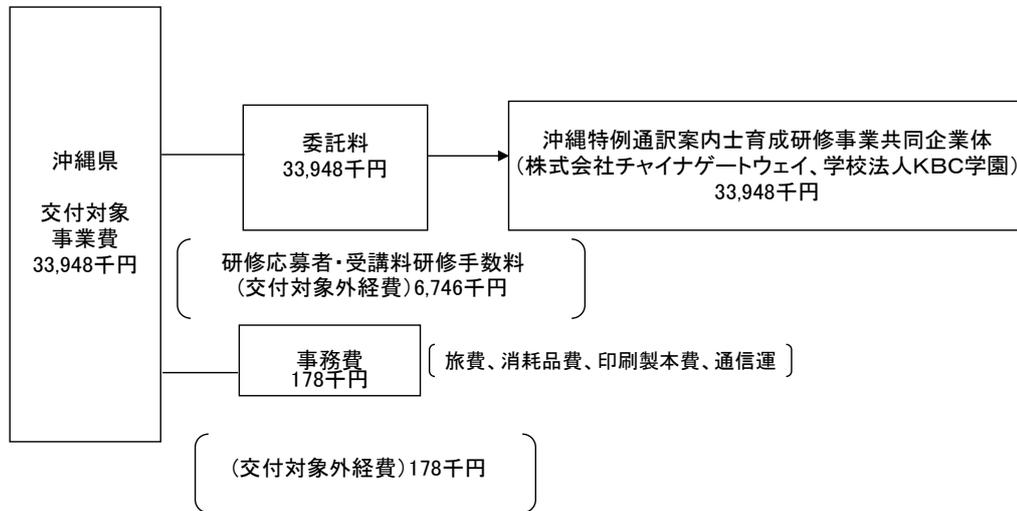
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27度の外国人観光客は過去最高の約167万人に達し、引き続き外国人受入体制の強化を図るため本事業の推進を図る必要がある。</li> <li>・沖縄特例通訳案内士登録者数は、目標値をほぼ達成している。</li> <li>・沖縄総合事務局が実施した資格取得者に対するアンケート調査によると、通訳案内士として就業(専業、兼業)していない人が42.9%存在し、就業していない主な理由として、一定の収入が見込めないことがあり、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成研修事業とあわせて、登録者に対するフォローアップ支援(マッチング会の実施やOJTツアー研修等)を実施することで就業の機会の確保を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・研修の充実及び周知広報を実施し、今年度資格取得者の活動状況を踏まえ、マッチング会の開催や現場に触れるOJTツアー研修などの実施し、多くの資格取得者にガイド活動につながる支援を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,872	33,948	27,158	6,790	0	0	6,924



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</li> <li>・沖縄県使用料及び手数料条例に基づく研修手数料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当と考えている。</li> </ul>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	観光人材育成プラットフォーム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、沖縄の受入体制を強化するため、企業・団体向け研修講師の派遣支援、業種別集合型研修などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成を図るとともに、語学に長けた即戦力人材の確保に向けた取り組みを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	134,900	—	110,703	0	105,955
		(b) 予算現額	90,749	—	110,703	0	105,955
		(c) 増減額(b-a)	▲ 44,151	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	90,749	—	110,703	0	105,955
	執行状況	B. 執行済額	82,414	—	96,471	0	103,754
		うち交付金充当額	65,931	—	77,176	0	83,003
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.8%	—	87.1%	—	97.9%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は97.9%であり、不用額は旅費の節減(1,153千円)、委託業務における精算減(1,048千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施	目標			70件	70件	
		実績			113件	131件	
	観光関連企業等への集合型高度研修の実施	目標				4件	
		実績				4件	
達成状況説明	観光関連企業・団体に対し、従業者の語学力や異文化理解コミュニケーション力、専門知識の習得するための研修を派遣方式で実施。受講実績は語学研修67件、語学以外64件の131件(90社)。集合型高度研修は、中核時2ン材を対象に、観光全業種(旅行会社、観光施設、交通、小売、アクティティ等)、宿泊業、地域観光協会等、MICEの4業種にわけ、各業種の課題に応じた高度なプログラムでの研修を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	研修受講者数(累計)	目標			4,092名	5,052名	
		実績	1,742名	3,615名	5,999名	8,231名	
	語学力に長けた即戦力人材の確保(次年度以降での予定者を含む)	目標				10名	
		実績				7名	
	進捗状況説明	研修受講者は平成24年度1,742名、平成25年度1,873名、平成26年度2,384名、平成27年度2,232名とあり、累計で8,231名となった。語学力に長けた即戦力人材の確保への支援として、国外の大学生の内県内での就職・インターンシップを希望する学生(17名)と沖縄県内で県内観光関連企業(10社)との就職相談会を行った。その結果として就職希望者8名のうち就職内定者7名(3社)の実績となった。インターンシップについては、希望者9名のうち4名(受入企業・2社)が大学との間で協定書締結等に向け取り組んでいたが、在留資格手続が間に合わず実施を断念している。					

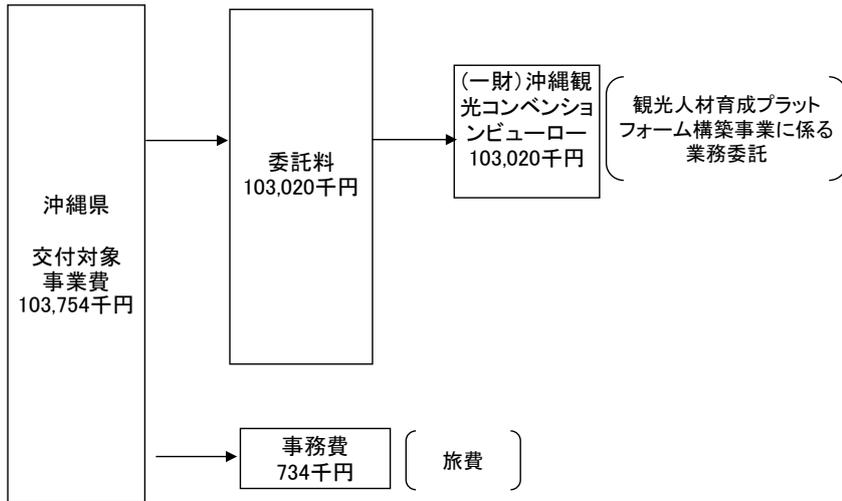
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師派遣の対象は各回5名以上の参加を要件としている。</li> <li>観光関連産業の人材の底上げを図るために、中核人材に対する集合型研修を実施したところ、受講者の満足度も高く継続が求められた。</li> <li>平成26年度語学研修リーダー設置支援において、企業が募集をしても、採用に至る人材がなかなか見つからず、希望すれども語学に長けた人材の確保が難しいことが判明したことから、平成27年度は県内企業が語学に長けた即戦力人材を受け入れる体制を構築するための支援方法を調査検討。</li> <li>外国人雇用ニーズは高まりつつあるものの、就労ビザの取得に関する知識や経験が乏しいことや、受入体制の未整備、管理能力が十分でないことから、希望はしているが採用に至っていないケースも見られる。</li> <li>入域観光客数は過去最高を更新しており、今後も観光客の増加が見込まれることから、観光関連産業の人材育成については継続して実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体がより適切で効果的な研修実施ができるよう「沖縄観光人材育成マッチングサイト育人」の改正等を工夫する。</li> <li>少人数や離島等でも研修機会を増やす必要がある。</li> <li>企業・団体が継続した研修の実施の自走化を促す。</li> <li>今後も継続した研修の実施及び中核人材に対する研修を実施することで、県内観光関連産業の人材の底上げを図る必要がある。</li> <li>外国人雇用ニーズのある企業等への外国人雇用に関する知識習得に取り組む。</li> <li>語学に長けた即戦力人材確保については海外からの語学人材確保に取り組む。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・「講師派遣」型の研修支援については、「沖縄観光人材育成マッチングサイト育人」の講師活用支援として、受講企業に研修費の負担(2割)を課し、人材育成研修の自走化を促す。  
 ・e-ラーニング等の実証実験を行い、少人数や離島等でもより一層研修機会が提供できるよう取り組む。  
 ・中核人材に対する「集合型研修」の実施は継続すると共に、宿泊業を対象とした経営戦略等の専門研修やMICE実践編の研修を計画する。  
 ・語学に長けた人材の確保の方法について、海外での就職説明会等調査を実施するとともに、外国人人材の受入に関する基本事項(在留資格申請や入管手続き)についてセミナー等を開催し情報発信する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
103,754	103,754	83,003	20,751			



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要がある、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136 「旬」県産品消費拡大構築事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-オ			
担当部署名	商工労働部 国際物流商業課 (アジア経済戦略課)	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所			
事業内容	「旬」の県産食材等について、生産者、民間事業者等が一丸となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	67,340	0	69,577
		(b) 予算現額	34,073	0	67,340	0	69,577
		(c) 増減額 (b-a)	34,073	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		34,073	0	67,340	0	69,577
	B. 執行済額		33,591	0	64,409	0	67,737
	うち交付金充当額		26,872	0	51,527	0	54,190
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	-	95.6%	-	97.4%
予算の状況の説明		・平成25年度は9月補正により予算事業化。 ・経費節減による旅費の不用(412千円)及び企画提案公募による委託料の不用(1,424千円)により、執行率は97.4%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	飲食店・小売店等連携消費拡大キャンペーン	目標	-	2回	4回	2回	
		実績	-	2回	4回	4回	
	出張物産イベント	目標	-	-	-	8件	
		実績	-	-	-	8件	
	民間プロジェクト造成促進	目標	-	-	-	10件	
実績		-	-	-	7件		
達成状況説明	・飲食店と連携した旬の食材メニュー提供キャンペーンを県内55店舗で4回(うち2回は第1弾、第2弾で実施した年間キャンペーンのため、成果は2回分をまとめて集計)実施した。 ・出張物産イベントを県内観光施設等で8回実施した ・民間プロジェクト造成促進を7件支援した。16件の応募があったが、選定により7件となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	1事業所当たりキャンペーンメニュー販売数	目標	-	75件	80件	90件	-
		実績	-	75件以上 (冬75件) (春492件)	(夏302件) (秋817件) (冬359件)	平均225件	-
	出張物産イベント1店舗平均売上金額	目標	-	-	-	-	11万円
		実績	-	-	-	-	-
	【参考指標】 沖繩21世紀ビジョン実施計画改訂版 P.184 観光客一人当たりの土産品等購入費 (沖繩県観光統計実態調査)		目標	-	-	-	19,000円
進捗状況説明		・4回実施したキャンペーンの1事業所当たりキャンペーンメニュー販売数は、平均225件となっている。 ・参考指標としている観光客一人当たりの土産品等購入費については、観光客数が増加傾向にある一方で、一人当たり土産品・買物額が平成24年度に減少したが、平成26年度から増加傾向に転じ、平成27年度は平成26年度と比較し771円増加した。 ・観光客の飲食や購買の機会に県産食材・県産品の魅力をPRすることによって、観光客一人当たりの消費を促し、観光消費額の増加に繋げる必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・観光客へ県産食材・県産品の魅力を伝えるため、観光客へ訴求力の高い媒体を活用し、旅行出発前の広報にも取組み、県産食材等の認知度の向上を図った。</p> <p>・キャンペーン参加店舗へのフォローを強化するため、店舗巡回を定期的に変更したほか、店舗運営に有益な情報等を発信し、店舗の意識醸成を図った。</p> <p>・飲食店と取引のある卸事業者等における県産食材・県産品の取扱量や商流・物流システムに関する実態を調査し、飲食店キャンペーンの効果拡大及び飲食店・卸・生産者間の流通円滑化のための方策を検討した。</p> <p>・民間主導での県産食材・県産品にかかる商品やサービスの定着を図るため、民間事業者等から広く提案を募り、取組み7件を実施した。</p>	<p>・訴求力の高い媒体やFacebookなどにより旅行出発前の広報を更に強化する必要がある。</p> <p>また、好調に推移する外国人観光客への広報も強化する。</p> <p>・観光客が、土産品として持ち帰れるもの、旅行後も購入できる県産品についてもPRを強化する必要がある。</p>

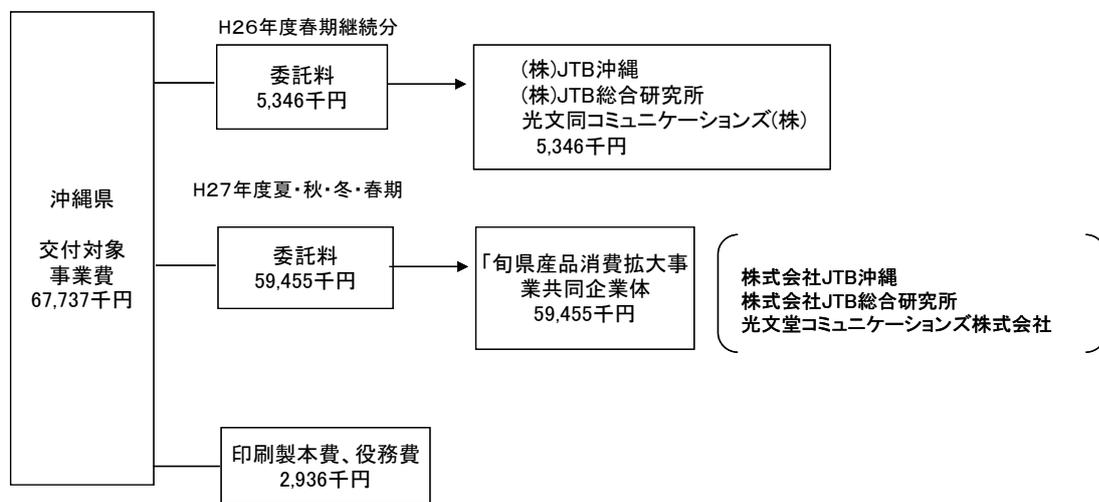
**今後の取り組み方針**

・平成28年度も、観光客へ県産食材・県産品の魅力を伝えるため、観光客へ訴求力の高い媒体を使った広報に取り組む。

・平成28年度は、「食に関するプロジェクト」を民間主体の取組みへ誘導するため、県と共同で実施した委託事業を補助金へ変更し、更なる県産食材・県産品にかかる商品やサービスの造成・定着を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,737	67,737	54,190	13,547	0	0	

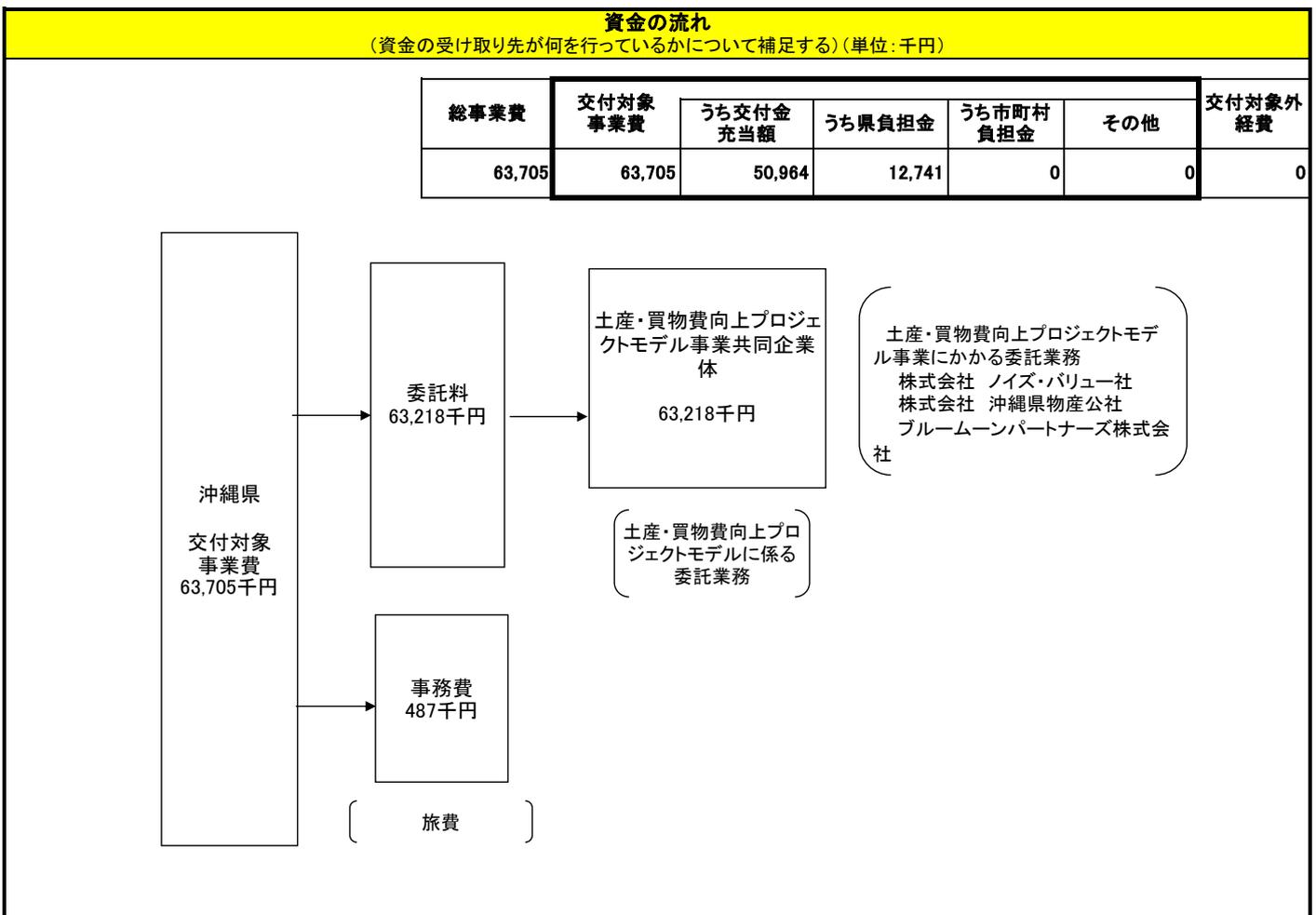


資金の流 れ・費 目・使 途の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案し選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	沖縄観光消費額向上モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-オ	
						産業間連携の強化	
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課		事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光土産品の満足度と消費額向上を図るため、観光客のニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品商品化、広報・販売に係る手法の構築を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	64,682	-	64,295
		(b) 予算現額	0	-	64,682	-	64,295
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	64,682	-	64,295
	B. 執行済額		0	-	61,010	-	63,705
	うち交付金充当額		0	-	48,808	-	50,964
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	94.3%	-	99.1%
予算の状況の説明		執行率は99.1%であり、不用の主な理由は、委託料(40千円)及び旅費等の事務費の節減(532千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	H26開発商品群の認知度の向上(セミナー開催回数)	目標	-	-	-	認知度向上の取組実施	
		実績	-	-	-	認知度向上の取組実施(セミナー4回開催)	
	新規ターゲットへの商品開発モデルの提示	目標	-	-	8	6	
		実績	-	-	8	6	
	土産品店巡回アドバイス支援件数	目標	-	-	100	50	
		実績	-	-	51	50	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度は限られた予算及び時間のなかで、より一品あたりの開発・作製に注力できるよう目標を6品とし、目標どおり観光客のニーズを踏まえた魅力あるモデル商品を6品開発・作製した。</li> <li>・土産品店巡回アドバイス支援については、1事業者あたりにかける時間を多く確保するため目標を50件とし、目標どおり50件実施した。</li> <li>・構築モデルを周知するため、セミナーを4回(沖縄本島、宮古、石垣、久米島)開催した。</li> </ul>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度
H26年度開発商品群のうち、販売に至った商品数		目標	-	-	-	6	-
		実績	-	-	-	4	-
土産品店巡回アドバイス支援後の改善率		目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	78%	-
進捗状況説明		<p>H26年度は8品を開発・作製した。そのうち販売に至った商品数は、目標6品に対し4品となった。販売に至らなかった主な理由は、商品の品質の安定性に課題があるなど、事業終了後も商品改良の必要があったため等による。</p> <p>また、土産品店巡回アドバイス実施後の改善率は50件中39件で78%となった。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後もより魅力的な商品になるための改良や、商品の認知度を高める取組を行う必要がある。</li> <li>・外国人観光客の土産・買物費は対前年度比16.5%増加しているが、国内観光客については△6.4%と減少が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル商品については、限られた事業期間内により魅力的な商品に仕上げるためにも作成数については、見直しが必要である。</li> <li>・H26年度及びH27年度のモデル商品の認知度向上に向けた支援を行う必要がある。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた事業期間でより魅力あるモデル商品を製作するため、試作数については検討を行う(4作品)。</li> <li>・平成26年度及び平成27年度に開発・作製したモデル商品の認知度向上に向けた販促支援及び事業終了後も継続するよう関係機関と協力した取組を行う。</li> </ul>		



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	